

令和2年度

一般会計決算

亀山市 特別会計決算 審査意見書

基金の運用状況

亀山市監査委員

目 次

	ページ
一般会計・特別会計	
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 一般会計	2
歳入	3
歳出	23
(2) 特別会計	37
① 国民健康保険事業特別会計	37
② 後期高齢者医療事業特別会計	44
③ 農業集落排水事業特別会計	47
2 実質収支に関する調書	50
3 財産に関する調書	51
むすび	56
基 金	
第1 審査の概要	59
1 審査の対象	59
2 審査の期間	59
3 審査の方法	59
第2 審査の結果	59
第3 運用状況の概要	59
決算審査資料	61～72

(注1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入しています。

従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合があります。

(注2) 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入し第1位までとしました。従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合があります。

令和2年度亀山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度亀山市一般会計歳入歳出決算

令和2年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度亀山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年6月30日～同年8月4日

3 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法第233条第2項の規定により、市長から審査に付された令和2年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、また計数は正確であるかについて関係諸帳簿、証拠書類等と照合するとともに、疑問点についてその都度関係職員の説明を求め審査を行った。

なお、例月出納検査における証拠書類、現金預金等の照合検査を経るほか、定期監査（令和2年度分対象）も参考としている。

第2 審査の結果

令和2年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書の計数を照合審査した結果、決算計数はいずれも符合して正確に処理されており適正であることを認めた。

公有財産、物品、債権及び基金の財産に関する調書については、計数を関係資料等と照合審査した結果、決算計数はいずれも正確であることを認めた。

第3 決算の概要

1 各会計の総括

各会計の総括は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支
会計	一般会計	27,623,319,597	26,656,110,735	967,208,862	70,290,617	896,918,245	243,166,773
	特別会計	5,894,003,878	5,797,557,172	96,446,706	0	96,446,706	54,290,706
内訳	国民健康保険事業	4,363,340,312	4,285,526,027	77,814,285	0	77,814,285	54,154,814
	後期高齢者医療事業	1,040,906,283	1,030,170,793	10,735,490	0	10,735,490	8,243,886
	農業集落排水事業	489,757,283	481,860,352	7,896,931	0	7,896,931	△ 8,107,994
	総計	33,517,323,475	32,453,667,907	1,063,655,568	70,290,617	993,364,951	297,457,479

令和2年度一般会計及び特別会計を総括してみると、歳入決算額は335億1,732万円、歳出決算額は324億5,367万円であり、歳入歳出差引額は10億6,366万円である。翌年度へ繰り越すべき財源7,029万円を差し引いた9億9,336万円が本年度の実質収支額となる。なお、単年度収支では、2億9,746万円の黒字となっている。

次に、各会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 一般会計

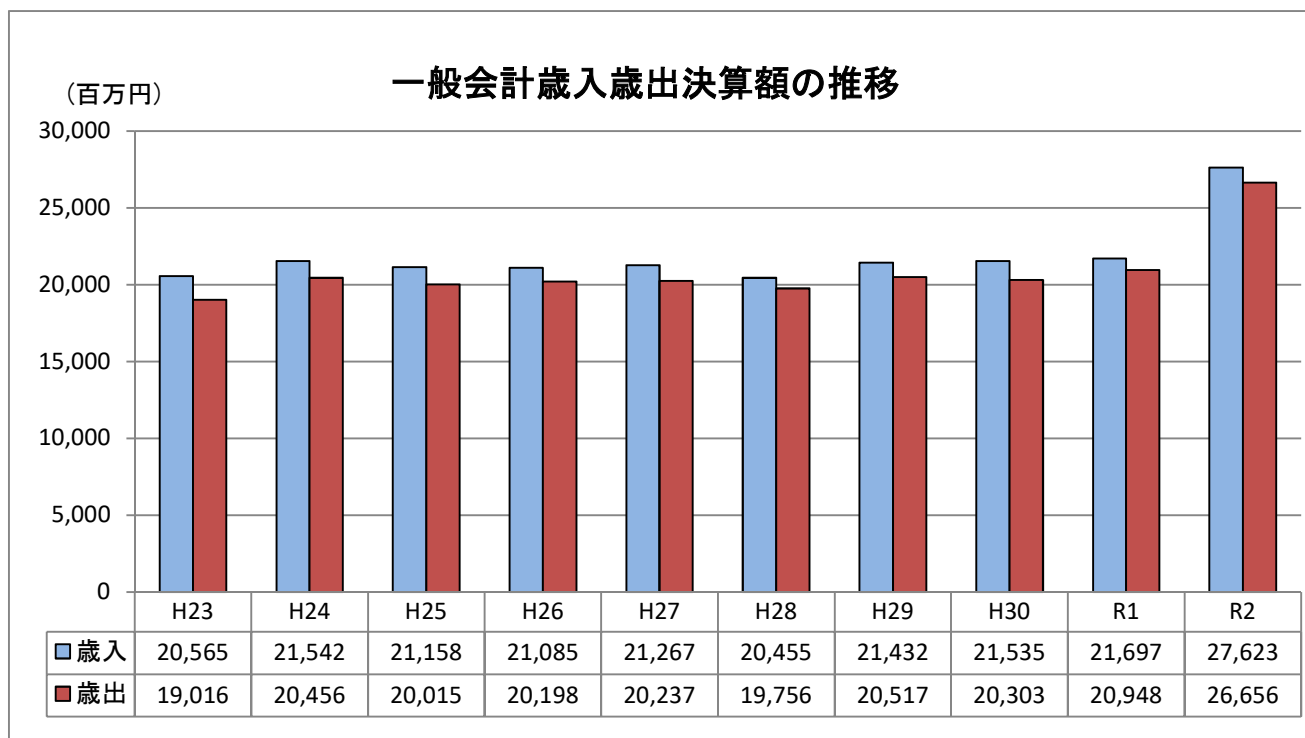
一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
2	28,695,890,390	27,623,319,597	96.3	26,656,110,735	92.9	967,208,862
元	22,450,491,126	21,696,712,136	96.6	20,947,895,905	93.3	748,816,231
比較	6,245,399,264	5,926,607,461	△ 0.3	5,708,214,830	△ 0.4	218,392,631

歳入決算額は276億2,332万円、歳出決算額は266億5,611万円で、歳入歳出差引額は9億6,721万円の黒字決算となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源7,029万円を差し引いた8億9,692万円が実質収支額である。また、単年度収支は、2億4,317万円の黒字となっている。なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は、4億5,000万円である。

平成23年度以降の歳入歳出決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



◎ 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	28,695,890,390	28,622,045,510	27,623,319,597	13,912,936	984,812,977	96.3	96.5
元	22,450,491,126	22,540,573,818	21,696,712,136	34,073,769	809,787,913	96.6	96.3
比較	6,245,399,264	6,081,471,692	5,926,607,461	△ 20,160,833	175,025,064	△ 0.3	0.2

当年度調定額は286億2,205万円で、収入済額は276億2,332万円である。

不納欠損額は1,391万円であり、収入未済額は9億8,481万円である。

なお、財源を自主財源と依存財源に分類すると、次表のとおりである。

財 源 別 決 算 額 調 書

(単位：円、%)

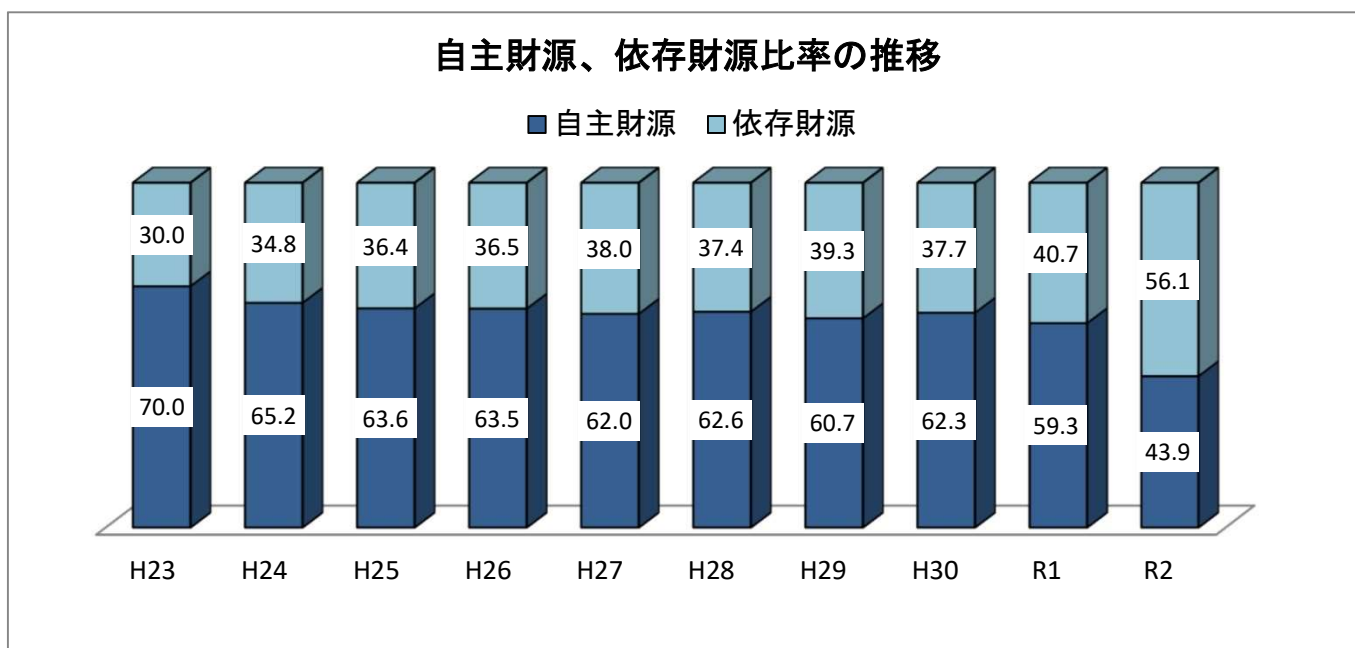
区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	伸び率
自 主 財 源	市税	10,142,635,536	36.7	10,340,831,297	47.7	△ 198,195,761	△ 1.9
	分担金及び負担金	188,173,818	0.7	245,939,029	1.1	△ 57,765,211	△ 23.5
	使用料及び手数料	215,106,459	0.8	233,862,188	1.1	△ 18,755,729	△ 8.0
	財産収入	41,891,564	0.2	122,573,564	0.6	△ 80,682,000	△ 65.8
	寄附金	3,610,500	0.0	2,420,875	0.0	1,189,625	49.1
	繰入金	814,892,319	3.0	781,676,324	3.6	33,215,995	4.2
	繰越金	418,816,231	1.5	722,097,342	3.3	△ 303,281,111	△ 42.0
	諸収入	298,094,393	1.1	410,172,547	1.9	△ 112,078,154	△ 27.3
	小 計	12,123,220,820	43.9	12,859,573,166	59.3	△ 736,352,346	△ 5.7
依 存 財 源	地方譲与税	209,812,000	0.8	193,034,018	0.9	16,777,982	8.7
	利子割交付金	7,372,000	0.0	6,958,000	0.0	414,000	5.9
	配当割交付金	34,277,000	0.1	35,619,000	0.2	△ 1,342,000	△ 3.8
	株式等譲渡所得割交付金	37,306,000	0.1	19,518,000	0.1	17,788,000	91.1
	法人事業税交付金	94,240,000	0.3	0	0.0	94,240,000	皆増
	地方消費税交付金	1,115,256,000	4.0	915,504,000	4.2	199,752,000	21.8
	ゴルフ場利用税交付金	100,987,063	0.4	99,719,716	0.5	1,267,347	1.3
	自動車取得税交付金	12,178	0.0	39,577,893	0.2	△ 39,565,715	△ 100.0
	環境性能割交付金	21,509,000	0.1	8,520,715	0.0	12,988,285	152.4
	地方特例交付金	71,678,000	0.3	183,495,000	0.8	△ 111,817,000	△ 60.9
	地方交付税	1,632,175,000	5.9	1,627,126,000	7.5	5,049,000	0.3
	交通安全対策特別交付金	5,826,000	0.0	5,714,000	0.0	112,000	2.0
	国庫支出金	8,929,144,967	32.3	3,033,932,718	14.0	5,895,212,249	194.3
県支出金	1,327,403,569	4.8	1,155,119,910	5.3	172,283,659	14.9	
市債	1,913,100,000	6.9	1,513,300,000	7.0	399,800,000	26.4	
小 計	15,500,098,777	56.1	8,837,138,970	40.7	6,662,959,807	75.4	
歳 入 合 計	27,623,319,597	100.0	21,696,712,136	100.0	5,926,607,461	27.3	

歳入決算額276億2,332万円のうち、自主財源は121億2,322万円、依存財源は155億10万円である。

自主財源の歳入決算額に占める割合は43.9%であり、前年度と比較して7億3,635万円減少している。これは主に、市税が1億9,820万円及び繰越金が3億328万円、諸収入が1億1,208万円減少したことによる。

依存財源の歳入決算額に占める割合は56.1%であり、前年度と比較して66億6,296万円増加している。これは主に、国庫支出金が58億9,521万円、県支出金が1億7,228万円、市債が3億9,980万円増加したことによる。

自主財源と依存財源の平成23年度以降の推移は、次のグラフのとおりである。



歳入の各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

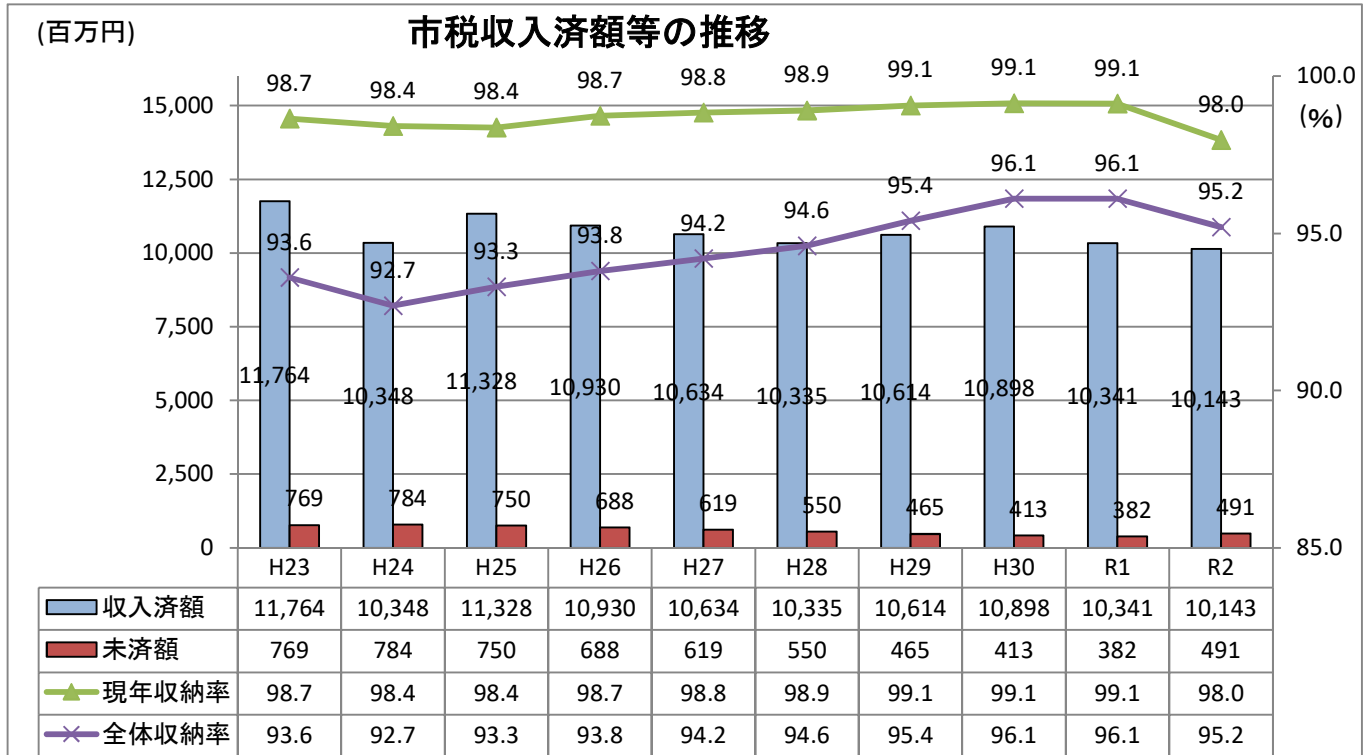
(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	10,149,500,000	10,646,892,517	10,142,635,536	13,329,586	490,927,395	99.9	95.3
元	10,367,600,000	10,754,316,912	10,340,831,297	31,168,182	382,317,433	99.7	96.2
比較	△ 218,100,000	△ 107,424,395	△ 198,195,761	△ 17,838,596	108,609,962	0.2	△ 0.9

市税の収入済額は101億4,264万円で、歳入決算総額の36.7%を占めている。

不納欠損額は1,333万円である。収入未済額は4億9,093万円で、前年度と比較して1億861万円増加している。

なお、平成23年度以降の市税収入済額等の推移は、次のグラフのとおりである。



また、市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

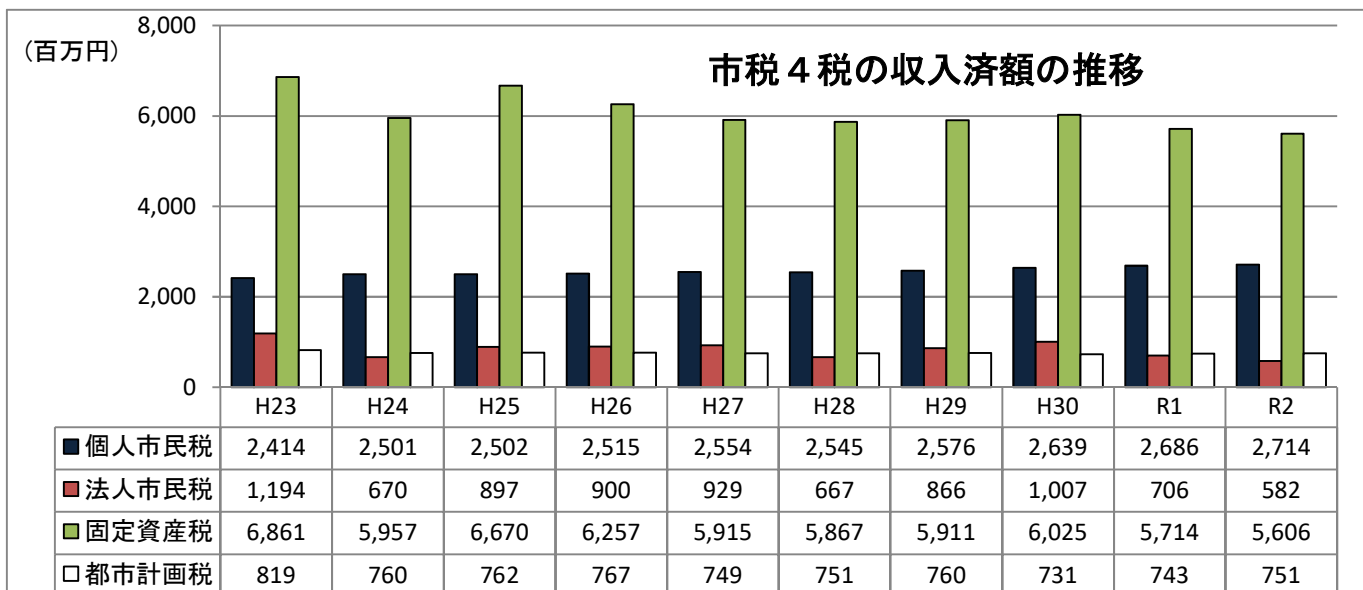
(単位:円、%)

区分 税別	令和2年度				令和元年度 収入済額	比較		
	調定額	収入済額	収納率	構成比率		金額	伸び率	
市税	10,646,892,517	10,142,635,536	95.2	100.0	10,340,831,297	△ 198,195,761	△ 1.9	
市民税	個人	2,872,519,204	2,714,281,243	94.4	26.8	2,685,828,320	28,452,923	1.1
	法人	662,296,700	582,368,300	87.8	5.7	705,560,200	△ 123,191,900	△ 17.5
	小計	3,534,815,904	3,296,649,543	93.2	32.5	3,391,388,520	△ 94,738,977	△ 2.8
固定資産税	5,813,317,405	5,605,942,790	96.4	55.3	5,714,149,081	△ 108,206,291	△ 1.9	
軽自動車税	190,816,059	170,105,454	89.1	1.7	160,060,455	10,044,999	6.3	
市たばこ税	316,650,550	316,650,550	100.0	3.1	329,863,782	△ 13,213,232	△ 4.0	
特別土地保有税	10,530,400	300,000	2.8	0.0	300,000	0	0.0	
入湯税	2,278,010	2,278,010	100.0	0.0	2,504,110	△ 226,100	△ 9.0	
都市計画税	778,484,189	750,709,189	96.4	7.4	742,565,349	8,143,840	1.1	

税目別の割合は、市民税が32.5%、固定資産税が55.3%で、全体の87.8%を占めている。

市民税の収入済額は、個人市民税、法人市民税合わせて32億9,665万円であり、固定資産税の収入済額は56億594万円、市たばこ税は3億1,665万円、都市計画税は7億5,071万円である。前年度と比較して、市税は1億9,820万円減少している。

なお、平成23年度以降の個人市民税、法人市民税、固定資産税及び都市計画税の収入済額の推移は、次のグラフのとおりである。



また、市税全体の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	現年課税分	10,262,499,173	10,056,458,715	0	206,040,458	98.0
	滞納繰越分	384,393,344	86,176,821	13,329,586	284,886,937	22.4
	合 計	10,646,892,517	10,142,635,536	13,329,586	490,927,395	95.2
元年度	現年課税分	10,340,190,006	10,253,708,423	0	86,481,583	99.1
	滞納繰越分	414,126,906	87,122,874	31,168,182	295,835,850	21.0
	合 計	10,754,316,912	10,340,831,297	31,168,182	382,317,433	96.1
差 引	現年課税分	△ 77,690,833	△ 197,249,708	0	119,558,875	△ 1.1
	滞納繰越分	△ 29,733,562	△ 946,053	△ 17,838,596	△ 10,948,913	1.4
	合 計	△ 107,424,395	△ 198,195,761	△ 17,838,596	108,609,962	△ 0.9

次に、滞納額の税別及び件数は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

税別	区分	令和2年度		令和元年度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 税		10,031	493,475,605	10,544	385,453,420	△ 513	108,022,185
市 民 税	個 人	2,932	152,058,358	3,000	153,164,767	△ 68	△ 1,106,409
	法 人	56	80,508,900	52	4,821,900	4	75,687,000
	小 計	2,988	232,567,258	3,052	157,986,667	△ 64	74,580,591
固定資産税		2,058	203,400,959	2,260	174,378,916	△ 202	29,022,043
軽自動車税		2,922	20,034,205	2,967	19,892,559	△ 45	141,646
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
特別土地保有税		5	10,230,400	5	10,530,400	0	△ 300,000
入湯税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		2,058	27,242,783	2,260	22,664,878	△ 202	4,577,905

滞納額は4億9,348万円で、前年度と比較すると、市民税（法人）で7,569万円、固定資産税で2,902万円増加している。

市税の年度別滞納額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
26以前	2,235	121,959,641	30	1,296	38,741,240
27	627	20,433,834	元	1,639	52,352,053
28	711	22,040,510	小計	7,417	284,933,724
29	909	29,406,446	2	2,614	208,541,881
			合 計	10,031	493,475,605

※滞納額493,475,605円には還付未済額2,548,210円を含む。

次に、不納欠損処分の税別、件数及び金額については、次表のとおりである。

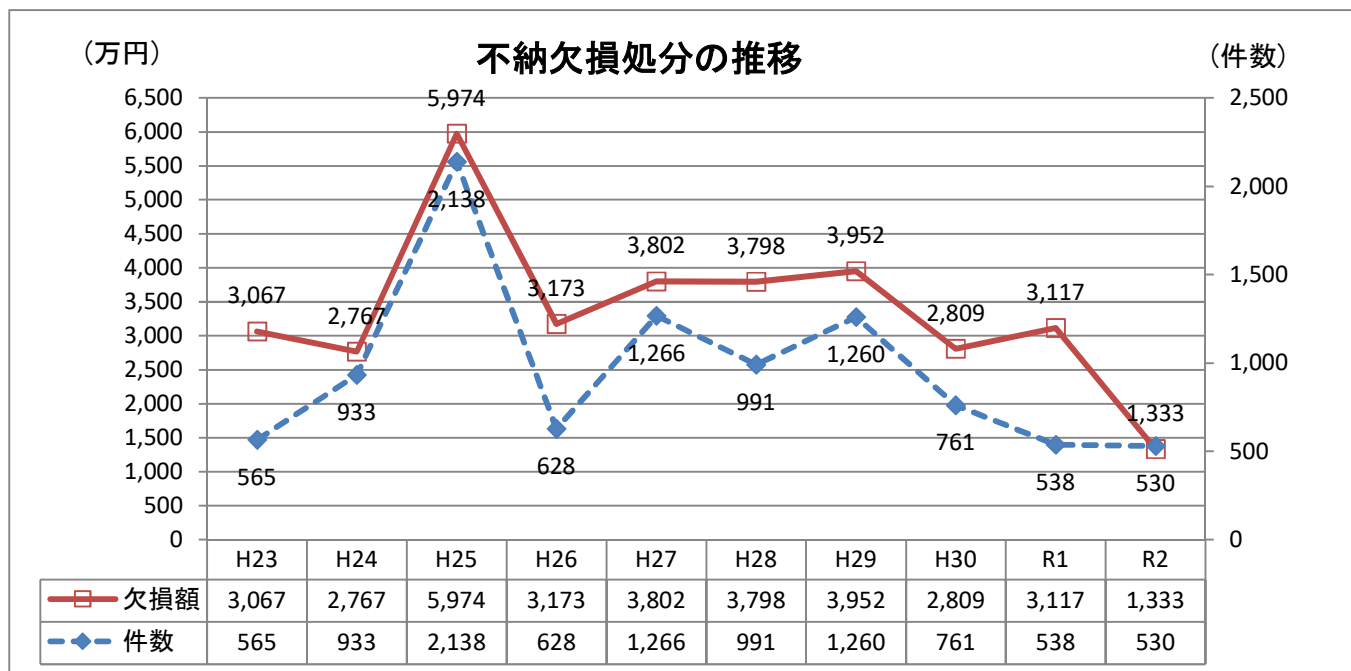
(単位:円、件)

区分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 税		530	13,329,586	538	31,168,182	△ 8	△ 17,838,596
市 民 税	個 人	168	7,409,213	151	7,661,056	17	△ 251,843
	法 人	1	50,000	4	90,000	△ 3	△ 40,000
	小 計	169	7,459,213	155	7,751,056	14	△ 291,843
固定資産税		113	4,557,464	124	19,973,332	△ 11	△ 15,415,868
軽自動車税		135	702,500	135	847,763	0	△ 145,263
都市計画税		113	610,409	124	2,596,031	△ 11	△ 1,985,622
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0

(単位:円、件)

区 分		件数	処分額
1	滞納処分することができる財産がない(地方税法第15条の7第1項第1号)	128	2,285,973
2	滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある(地方税法第15条の7第1項第2号)	151	5,259,947
3	その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明(地方税法第15条の7第1項第3号)	77	2,706,940
4	消滅時効(地方税法第18条)	174	3,076,726
合 計		530	13,329,586

地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、530件、1,333万円となっている。



第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	207,500,000	209,812,000	209,812,000	0	0	101.1	100.0
元	192,458,000	193,034,018	193,034,018	0	0	100.3	100.0
比較	15,042,000	16,777,982	16,777,982	0	0	0.8	0.0

地方譲与税の収入済額は2億981万円で、歳入決算総額の0.8%を占めている。

地方譲与税の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税別 区分	収入済額		比較	
	令和2年度	令和元年度	金額	伸び率
地方譲与税	209,812,000	193,034,018	16,777,982	8.7
地方揮発油譲与税	46,352,000	46,151,000	201,000	0.4
自動車重量譲与税	134,860,000	133,424,000	1,436,000	1.1
森林環境譲与税	28,600,000	13,459,000	15,141,000	112.5
地方道路譲与税	0	18	△ 18	△ 100.0

この地方譲与税は、国の徴収した特定の税目の税収が一定の基準により市に譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	15,000,000	7,372,000	7,372,000	0	0	49.1	100.0
元	21,000,000	6,958,000	6,958,000	0	0	33.1	100.0
比較	△ 6,000,000	414,000	414,000	0	0	16.0	0.0

利子割交付金の収入済額は、737万円である。

この交付金は、利子課税制度により県に納入された利子割額の59.4%を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	35,000,000	34,277,000	34,277,000	0	0	97.9	100.0
元	40,000,000	35,619,000	35,619,000	0	0	89.0	100.0
比較	△ 5,000,000	△ 1,342,000	△ 1,342,000	0	0	8.9	0.0

配当割交付金の収入済額は、3,428万円である。

この交付金は、配当割課税制度により県に納入された配当割額の59.4%を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	18,000,000	37,306,000	37,306,000	0	0	207.3	100.0
元	36,000,000	19,518,000	19,518,000	0	0	54.2	100.0
比較	△ 18,000,000	17,788,000	17,788,000	0	0	153.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は3,731万円で、前年度と比較して1,779万円増加している。

この交付金は、株式等譲渡所得割課税制度により県に納入された株式等譲渡所得割額の59.4%を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,045,000,000	1,115,256,000	1,115,256,000	0	0	106.7	100.0
元	910,000,000	915,504,000	915,504,000	0	0	100.6	100.0
比較	135,000,000	199,752,000	199,752,000	0	0	6.1	0.0

地方消費税交付金の収入済額は11億1,526万円で、歳入決算総額の4.0%を占めている。

前年度と比較して1億9,975万円増加している。

この交付金は、県が地方消費税について都道府県間で消費に関連した基準によって清算を行った後の金額の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して市に交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	100,000,000	100,987,063	100,987,063	0	0	101.0	100.0
元	100,000,000	99,719,716	99,719,716	0	0	99.7	100.0
比較	0	1,267,347	1,267,347	0	0	1.3	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は1億99万円で、歳入決算総額の0.4%を占めている。

この交付金は、県が収納した市内に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の70%に相当する額が交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	0	12,178	12,178	0	0	—	100.0
元	31,000,000	39,577,893	39,577,893	0	0	127.7	100.0
比較	△ 31,000,000	△ 39,565,715	△ 39,565,715	0	0	—	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は12,178円で、前年度と比較して3,957万円減少している。

令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境性能割が導入された。この交付金は、県に納入された自動車取得税の66.5%に相当する額を市道の延長及び面積により按分して交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	26,000,000	21,509,000	21,509,000	0	0	82.7	100.0
元	12,000,000	8,520,715	8,520,715	0	0	71.0	100.0
比較	14,000,000	12,988,285	12,988,285	0	0	11.7	0.0

環境性能割交付金の収入済額は2,151万円である。

令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境性能割が導入された。この交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の44.65%相当額が県内市町に按分して交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	63,000,000	71,678,000	71,678,000	0	0	113.8	100.0
元	98,728,000	183,495,000	183,495,000	0	0	185.9	100.0
比較	△ 35,728,000	△ 111,817,000	△ 111,817,000	0	0	△ 72.1	0.0

地方特例交付金の収入済額は、7,168万円である。

地方特例交付金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税別 区分	収入済額		比較	
	令和2年度	令和元年度	金額	伸び率
地方特例交付金	71,678,000	183,495,000	△ 111,817,000	△ 60.9
地方特例交付金	71,678,000	62,676,000	9,002,000	14.4
子ども・子育て支援 臨時交付金	0	120,819,000	△ 120,819,000	△ 100.0

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方の負担増や減収が生じた場合に特例的に交付されるもので、令和2年度は、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするために交付されたものである。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,652,581,000	1,632,175,000	1,632,175,000	0	0	98.8	100.0
元	1,646,000,000	1,627,126,000	1,627,126,000	0	0	98.9	100.0
比較	6,581,000	5,049,000	5,049,000	0	0	△ 0.1	0.0

地方交付税の収入済額は16億3,218万円で、歳入決算総額の5.9%を占めている。

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	普通交付税					特別交付税 交付額	地方交付税 交付額
	算定区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	交付額		
					A		
2	一本算定	9,945,160	8,687,498	1,257,662	1,252,581	379,594	1,632,175
	合併算定替	—	—	—			
元	一本算定	9,482,160	8,575,635	906,525	1,238,403	388,723	1,627,126
	合併算定替	9,822,668	8,575,614	1,247,054			
比較	一本算定	463,000	111,863	351,137	14,178	△ 9,129	5,049
	合併算定替	—	—	—			

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合に、その超える額を財源不足額として交付されるものである。一方、特別交付税は、特別な財政需要に対応するもので普通交付税の算定に反映することのできなかつた具体的な事情を考慮して交付されるものである。普通交付税については、合併後15年間は、旧市町が存続しているものと仮定して算定を行う「合併算定替」の措置が行われている。なお、令和2年度から「一本算定」に移行している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	6,000,000	5,826,000	5,826,000	0	0	97.1	100.0
元	7,000,000	5,714,000	5,714,000	0	0	81.6	100.0
比較	△ 1,000,000	112,000	112,000	0	0	15.5	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は、583万円である。

この交付金は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金を交通安全施設整備の費用に充てるために交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	189,769,000	193,181,799	188,173,818	583,350	4,424,631	99.2	97.4
元	242,230,000	251,293,487	245,939,029	0	5,354,458	101.5	97.9
比較	△ 52,461,000	△ 58,111,688	△ 57,765,211	583,350	△ 929,827	△ 2.3	△ 0.5

分担金及び負担金の収入済額は1億8,817万円で、歳入決算総額の0.7%を占めている。

収入未済額442万円の主なものは、保育所利用者負担金391万円などである。

分担金及び負担金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和2年度	令和元年度	金額	伸び率
分担金及び負担金	188,173,818	245,939,029	△ 57,765,211	△ 23.5
分担金	2,335,400	2,099,040	236,360	11.3
負担金	185,838,418	243,839,989	△ 58,001,571	△ 23.8

分担金の234万円の主なものは、農林水産業費分担金である。負担金の1億8,584万円の主なものは、社会福祉費負担金7,155万円（広域連合派遣職員給与費等負担金5,689万円外）、児童福祉費負担金8,570万円（保育所利用者負担金8,174万円外）である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	227,634,000	220,947,984	215,106,459	0	5,841,525	94.5	97.4
元	246,987,000	242,369,433	233,862,188	2,905,587	5,601,658	94.7	96.5
比較	△ 19,353,000	△ 21,421,449	△ 18,755,729	△ 2,905,587	239,867	△ 0.2	0.9

使用料及び手数料の収入済額は2億1,511万円で、歳入決算総額の0.8%を占めている。

収入未済額584万円の主なものは、住宅使用料である。

使用料及び手数料の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和2年度	令和元年度	金額	伸び率
使用料及び手数料	215,106,459	233,862,188	△ 18,755,729	△ 8.0
使用料	114,084,409	139,163,068	△ 25,078,659	△ 18.0
手数料	101,022,050	94,699,120	6,322,930	6.7

使用料の1億1,408万円の主なものは、総合保健福祉センター使用料848万円（浴場使用料840万円外）、斎場使用料1,089万円（葬儀場使用料460万円外）、清掃使用料955万円（産業廃棄物処理施設使用料953万円外）、道路橋梁使用料3,289万円（市道占用料3,226万円外）、住宅使用料4,499万円（公営住宅使用料3,217万円外）、社会教育使用料349万円（資料館・関の山会館入館料279万円外）である。

次に、手数料の1億102万円の主なものは、総務手数料2,312万円（住民登録等証明手数料1,192万円外）、清掃手数料7,288万円（廃棄物処理手数料7,268万円外）である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	9,471,865,631	9,364,563,934	8,929,144,967	0	435,418,967	94.3	95.4
元	3,373,732,454	3,316,054,049	3,033,932,718	0	282,121,331	89.9	91.5
比較	6,098,133,177	6,048,509,885	5,895,212,249	0	153,297,636	4.4	3.9

国庫支出金の収入済額は89億2,914万円で、歳入決算総額の32.3%を占めている。

収入未済額4億3,542万円は、主に亀山駅周辺整備事業等の繰越しにより生じたものである。

国庫支出金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和2年度	令和元年度	金額	伸び率
国庫支出金	8,929,144,967	3,033,932,718	5,895,212,249	194.3
国庫負担金	1,880,717,056	1,798,220,594	82,496,462	4.6
国庫補助金	7,035,396,831	1,225,751,284	5,809,645,547	474.0
国庫委託金	13,031,080	9,960,840	3,070,240	30.8

国庫負担金の18億8,072万円の主なものは、社会福祉費負担金5億9,745万円（障がい者自立支援給付費負担金5億1,939万円外）、児童福祉費負担金9億8,818万円（児童手当負担金6億435万円外）、生活保護費負担金2億7,516万円である。

国庫補助金の70億3,540万円の主なものは、総務管理費補助金5億7,124万円（地方創生臨時交付金5億5,271万円外）、社会福祉費補助金50億108万円（特別定額給付金事業補助金49億4,740万円外）、児童福祉費補助金3億1,122万円（母子家庭等対策総合支援事業補助金1億594万円外）、道路橋梁費補助金1億2,273万円（社会資本整備総合交付金）、都市計画費補助金2億8,473万円（社会資本整備総合交付金）、社会教育費補助金4億3,947万円（都市構造再編集中支援事業費補助金4億外）である。

国庫委託金の1,303万円の主なものは、国民年金費委託金1,092万円（国民年金事務費交付金）である。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,411,174,000	1,331,794,569	1,327,403,569	0	4,391,000	94.1	99.7
元	1,260,580,600	1,203,019,910	1,155,119,910	0	47,900,000	91.6	96.0
比較	150,593,400	128,774,659	172,283,659	0	△ 43,509,000	2.5	3.7

県支出金の収入済額は13億2,740万円で、歳入決算総額の4.8%を占めている。

収入未済額439万円は、県単林道事業費補助金100万円及び林道災害復旧費補助金339万円である。

県支出金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	収入済額		比較	
		令和2年度	令和元年度	金額	伸び率
県支出金		1,327,403,569	1,155,119,910	172,283,659	14.9
県負担金		764,268,654	708,979,410	55,289,244	7.8
県補助金		460,866,207	317,438,847	143,427,360	45.2
県委託金		102,268,708	128,701,653	△ 26,432,945	△ 20.5

県負担金の7億6,427万円の主なものは、社会福祉費負担金4億7,668万円（障がい者自立支援給付費負担金2億6,702万円、国民健康保険基盤安定負担金1億2,822万円外）、児童福祉費負担金2億7,602万円（児童手当負担金1億3,146万円、施設型給付費・地域型保育給付費負担金1億3,467万円外）である。

県補助金の4億6,087万円の主なものは、社会福祉費補助金6,273万円（心身障がい者医療費補助金5,576万円外）、児童福祉費補助金1億9,257万円（地域子ども・子育て支援事業費補助金7,124万円、子ども医療費補助金5,189万円外）、農林水産業費補助金1億5,725万円（畜産施設等整備事業費補助金5,582万円、団体営かんがい排水事業費補助金2,290万円外）である。

県委託金の1億227万円の主なものは、徴税费委託金8,299万円（個人県民税徴収取扱費委託金）である。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
2		38,723,000	41,891,564	41,891,564	0	0	108.2	100.0
元		120,966,000	122,573,564	122,573,564	0	0	101.3	100.0
比較		△ 82,243,000	△ 80,682,000	△ 80,682,000	0	0	6.9	0.0

財産収入の収入済額は、4,189万円である。

財産収入の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	収入済額		比較	
		令和2年度	令和元年度	金額	伸び率
財産収入		41,891,564	122,573,564	△ 80,682,000	△ 65.8
財産運用収入		16,507,521	17,229,842	△ 722,321	△ 4.2
財産売払収入		25,384,043	105,343,722	△ 79,959,679	△ 75.9

財産運用収入の1,651万円の主なものは、土地貸付料680万円、利子及び配当金816万円（財政調整基金収益金231万円外）である。

財産売払収入の2,538万円の主なものは、土地売払収入1,431万円、建物売払収入900万円である。

第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	3,540,000	3,610,500	3,610,500	0	0	102.0	100.0
元	2,311,000	2,420,875	2,420,875	0	0	104.8	100.0
比較	1,229,000	1,189,625	1,189,625	0	0	△ 2.8	0.0

寄附金の収入済額は361万円である。

なお、寄附金のうち、ふるさと納税制度による寄附額は、304万円(46件)である。

第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	889,386,000	814,892,319	814,892,319	0	0	91.6	100.0
元	788,493,000	781,676,324	781,676,324	0	0	99.1	100.0
比較	100,893,000	33,215,995	33,215,995	0	0	△ 7.5	0.0

繰入金の収入済額は8億1,489万円で、歳入決算総額の3.0%を占めている。

繰入金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収 入 済 額		比 較	
	令和2年度	令和元年度	金 額	伸び率
繰入金	814,892,319	781,676,324	33,215,995	4.2
基金繰入金	791,880,769	712,122,000	79,758,769	11.2
特別会計繰入金	23,011,550	69,554,324	△ 46,542,774	△ 66.9

基金繰入金の7億9,188万円の主なものは、財政調整基金繰入金7億5,723万円、市民まちづくり基金繰入金3,345万円などである。

特別会計繰入金の2,301万円の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰入金1,557万円である。

基金繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目別	繰入額		比較	
	令和2年度	令和元年度	金額	伸び率
財政調整基金	757,233,000	678,296,000	78,937,000	11.6
農業集落排水事業債償還基金	10,759,000	14,053,000	△3,294,000	△23.4
地域福祉基金	50,000	50,000	0	0.0
ふるさと・水と土保全基金	200,000	750,000	△550,000	△73.3
ボランティア基金	50,000	150,000	△100,000	△66.7
市民まちづくり基金	33,452,000	32,876,000	576,000	1.8
森林環境整備基金	895,769	0	895,769	皆増
合計	802,639,769	726,175,000	76,464,769	10.5

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
2		418,815,759	418,816,231	418,816,231	0	0	100.0	100.0
元		722,097,072	722,097,342	722,097,342	0	0	100.0	100.0
比較		△303,281,313	△303,281,111	△303,281,111	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は4億1,882万円で、歳入決算総額の1.5%を占めている。

その内訳は、前年度繰越金(一般)3億2,375万円、繰越明許費9,447万円、事故繰越費59万円である。

第21款 諸 収 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	278,702,000	341,903,852	298,094,393	0	43,809,459	107.0	87.2
元	380,208,000	496,665,580	410,172,547	0	86,493,033	107.9	82.6
比較	△ 101,506,000	△ 154,761,728	△ 112,078,154	0	△ 42,683,574	△ 0.9	4.6

諸収入の収入済額は2億9,809万円で、歳入決算総額の1.1%を占めている。

収入未済額4,381万円の主なものは、農林水産業費雑入3,000万円（林業総合センター損害賠償金）である。

諸収入の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収 入 済 額		比 較	
	令和2年度	令和元年度	金 額	伸び率
諸収入	298,094,393	410,172,547	△ 112,078,154	△ 27.3
延滞金、加算金及び過料	20,357,372	25,988,814	△ 5,631,442	△ 21.7
貸付金元利収入	28,051,134	28,046,134	5,000	0.0
雑入	249,685,887	356,137,599	△ 106,451,712	△ 29.9

延滞金、加算金及び過料の2,036万円は、延滞金（市税延滞金2,007万円外）である。

貸付金元利収入の2,805万円の主なものは、労働者融資資金貸付金元利収入2,100万円（勤労者住宅資金預託金返還金1,900万円外）などである。

雑入の2億4,969万円の主なものは、総務費雑入5,172万円（住民情報系システム管理負担金1,675万円外）、民生費雑入1億3,691万円（広域連合委託金5,910万円外）などである。

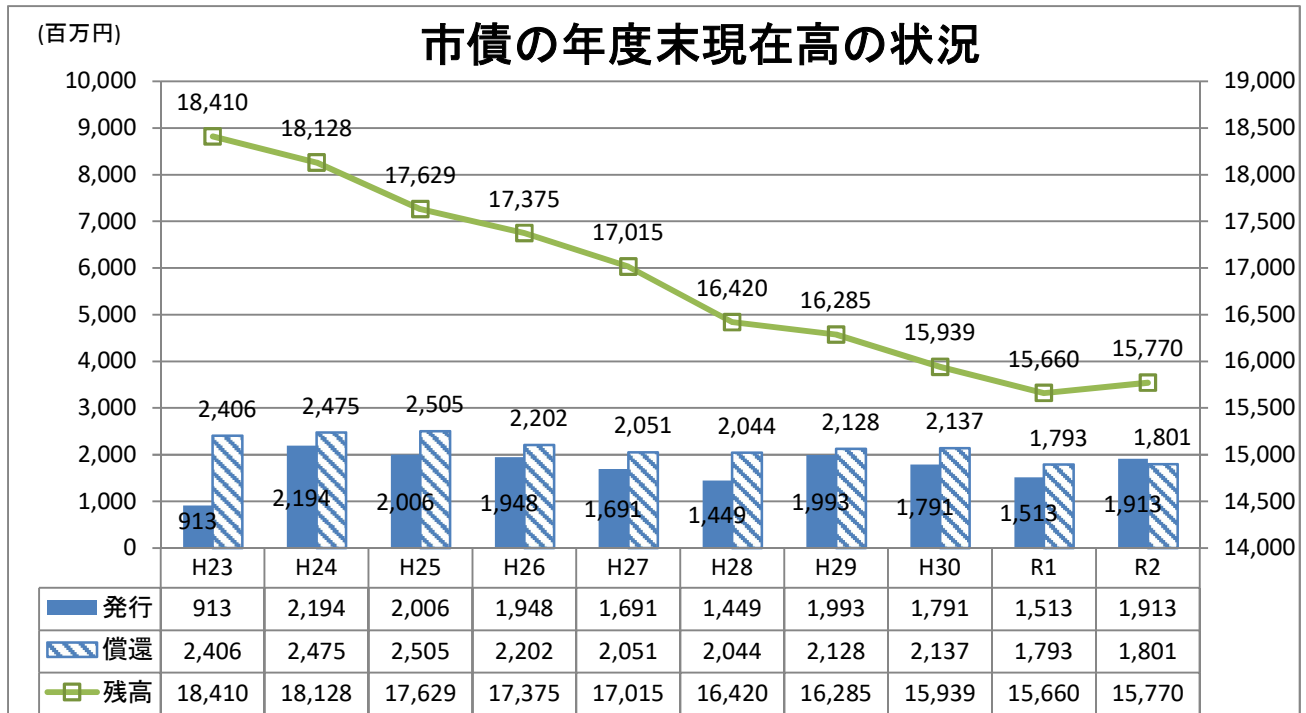
第22款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	2,347,700,000	1,913,100,000	1,913,100,000	0	0	81.5	100.0
元	1,851,100,000	1,513,300,000	1,513,300,000	0	0	81.8	100.0
比較	496,600,000	399,800,000	399,800,000	0	0	△ 0.3	0.0

市債の収入済額は19億1,310万円で、歳入決算総額の6.9%を占めている。主なものは、臨時財政対策債9億1,150万円、道路橋梁債1億2,130万円（亀山駅周辺整備事業債2,770万円外）、都市計画債1億6,670万円（都市計画事業債6,050万円）、社会教育債3億7,640万円（図書館整備事業債）である。

なお、市債の各年度末現在高の状況は、次のグラフのとおりである。



市 債 発 行 額 内 訳

(単位：円)

目	節	細 節	内 容	金 額
臨時財政 対 策 債	臨時財政 対 策 債	臨時財政対策債	交付税振替分	911,500,000
減収補てん債	減収補てん債	減収補てん債	減収補てん分	53,000,000
衛生債	清掃債	一般廃棄物処理施設整備事業債	大規模整備事業	102,800,000
農林水産業債	農林水産業債	緊急自然災害防止対策事業債	林道防災対策	8,900,000
土木債	道路橋梁債	道路整備事業債	公共事業等 道路改良	30,900,000
		道路整備事業債（繰越明許費）	公共事業等 道路改良	15,100,000
		公共施設等適正管理推進事業債	公共施設等 道路舗装	12,600,000
		亀山駅周辺整備事業債 （合併特例債）	亀山駅周辺整備事業	27,700,000
	都市計画債	都市計画事業債	公共事業等 街路事業等	60,500,000
		都市計画事業債（繰越明許費）	公共事業等 街路事業等	97,600,000
		亀山駅周辺整備事業債 （合併特例債）	亀山駅周辺整備事業債	8,600,000
		亀山駅周辺整備事業債 （合併特例債）（繰越明許費）	亀山駅周辺整備事業債	35,000,000
消防債	消防債	緊急防災事業債	はしご自動車共同整備 負担金	95,600,000
教育債	小学校債	学校教育施設整備事業債	井田川小学校教室増設 等事業	16,100,000
		学校教育施設整備事業債 （繰越明許費）	情報教育推進事業	44,100,000
	中学校債	学校教育施設整備事業債 （繰越明許費）	情報教育推進事業	15,700,000
	社会教育債	図書館整備事業債	図書館整備事業	63,300,000
		図書館整備事業債 （合併特例債）	図書館整備事業	313,100,000
災害復旧債	農林水産業施設災害復旧債	現年発生補助災害復旧事業債	林道鈴鹿南線	1,000,000
合 計				1,913,100,000

◎ 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

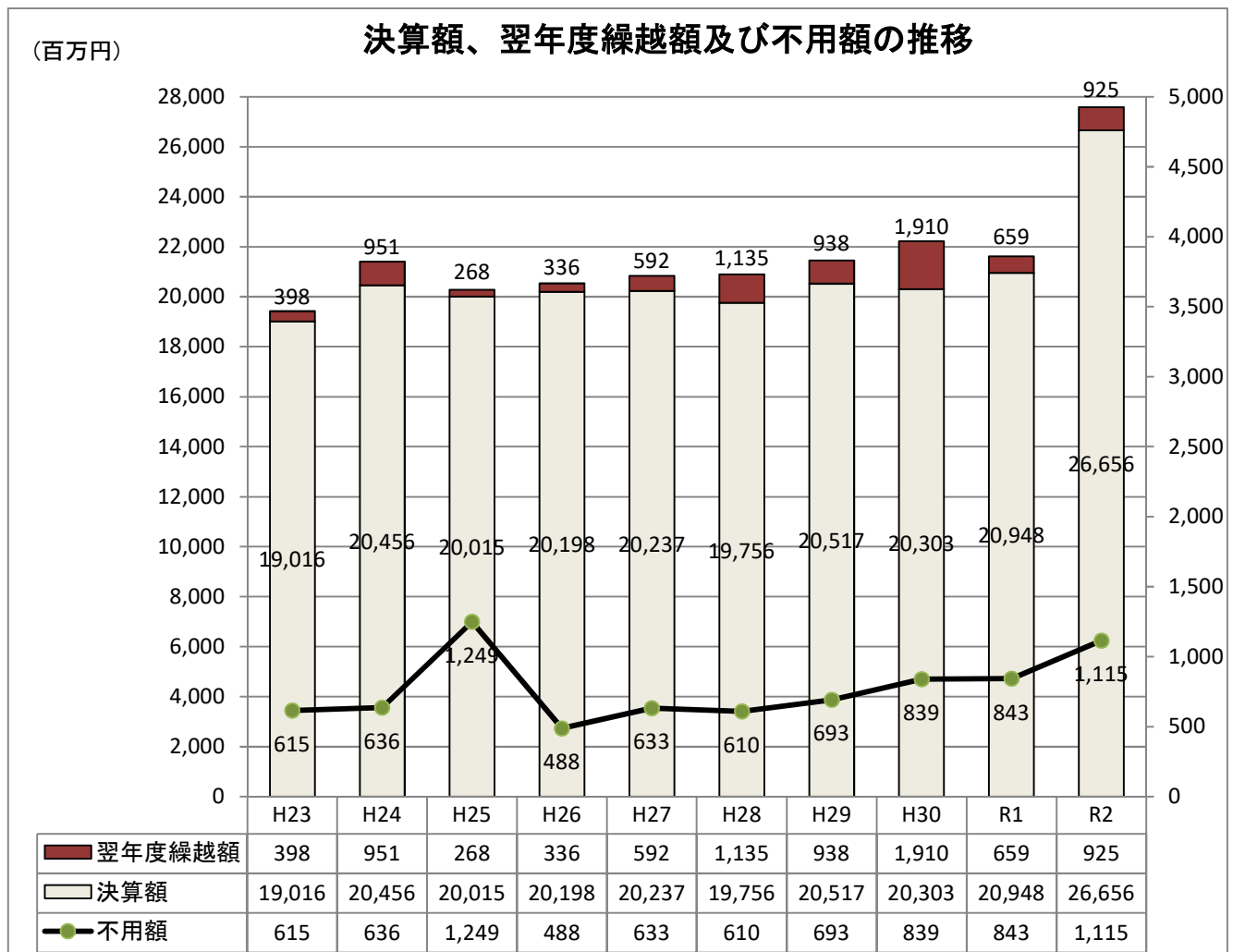
(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	28,695,890,390	26,656,110,735	925,052,084	1,114,727,571	92.9
元	22,450,491,126	20,947,895,905	659,250,390	843,344,831	93.3
比較	6,245,399,264	5,708,214,830	265,801,694	271,382,740	△ 0.4

歳出決算額は266億5,611万円で、主なものは、総務費21億6,422万円、民生費120億8,200万円、衛生費21億762万円、土木費23億9,287万円、教育費33億4,855万円、公債費18億5,078万円などである。

不用額は11億1,473万円で、主なものは、総務費1億2,198万円、民生費3億7,042万円、衛生費1億9,537万円、商工費1億504万円、土木費6,531万円、教育費1億2,937万円などである。前年度の不用額と比較して2億7,138万円増加している。

決算額、翌年度繰越額及び不用額の推移は次のグラフのとおりである。

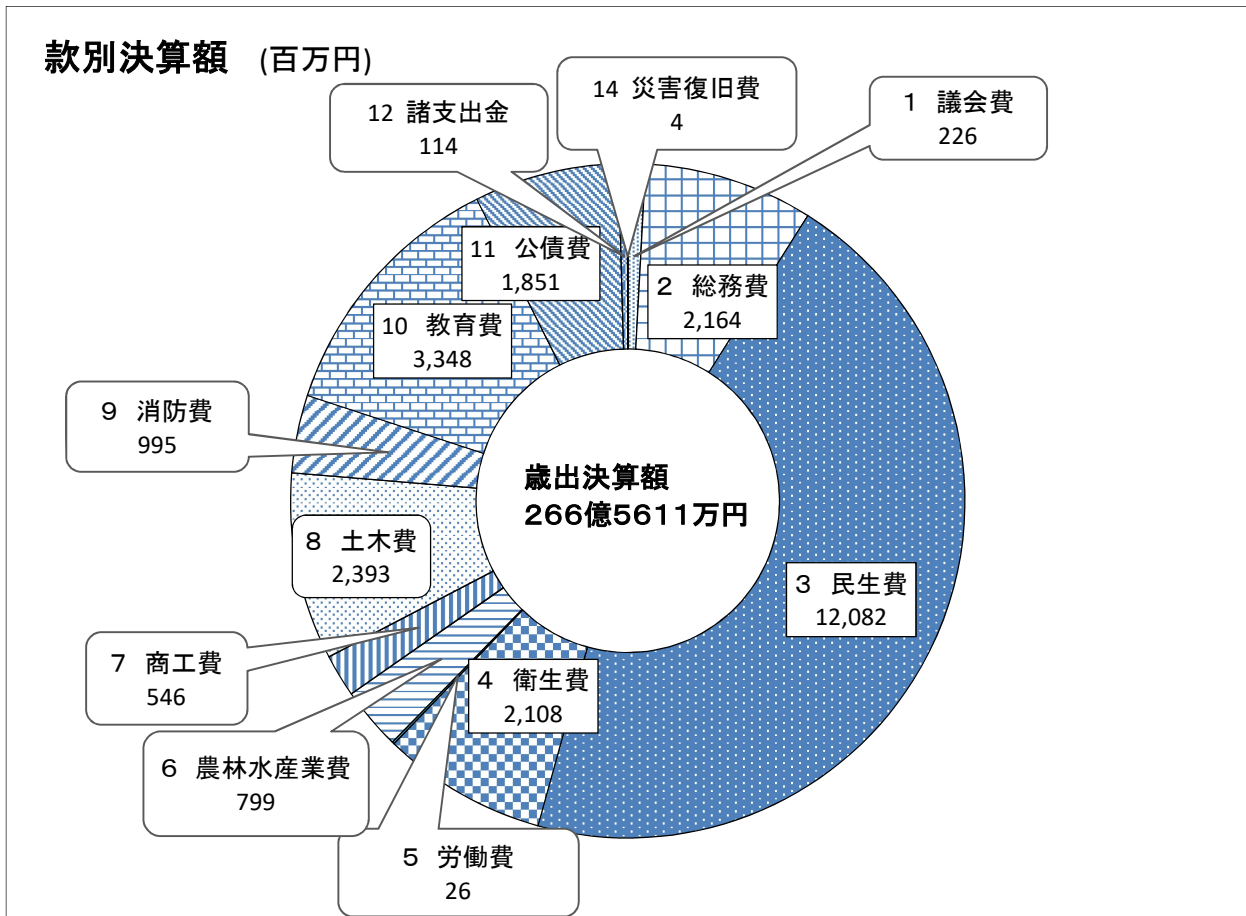


款別決算額年度比較調書

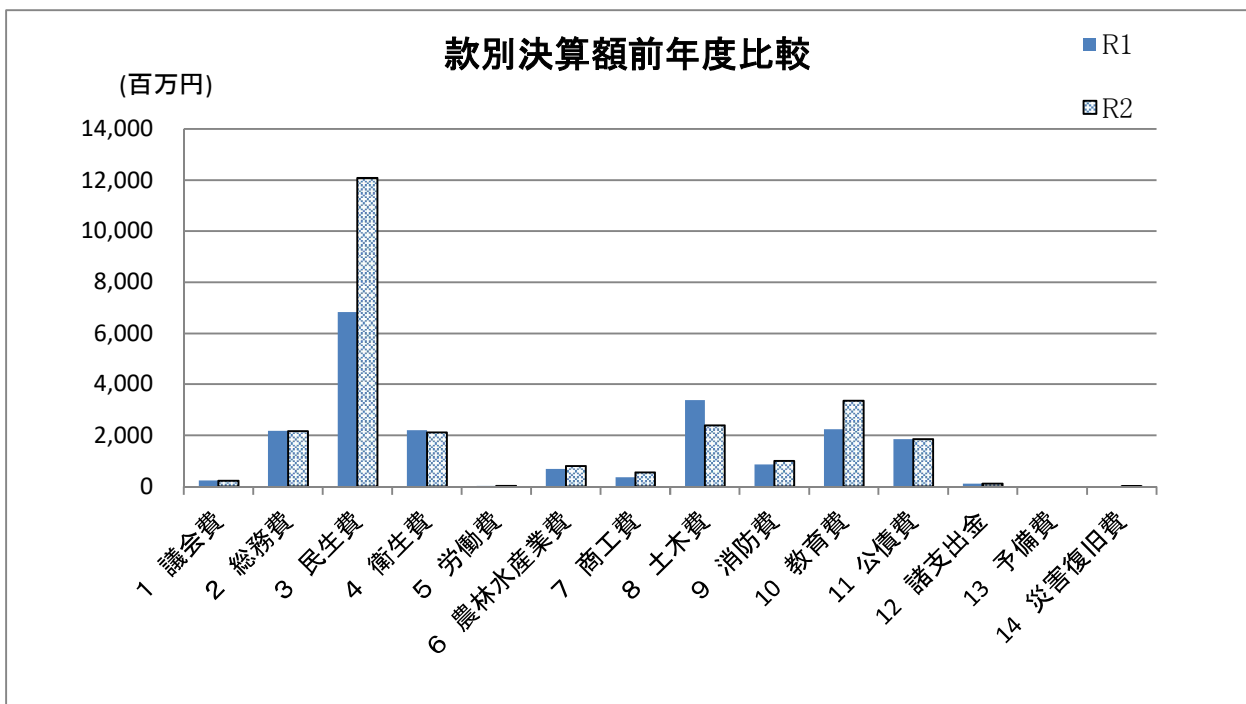
(単位：円、%)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	伸び率
1 議会費	225,896,539	0.9	233,621,591	1.1	△ 7,725,052	△ 3.3
2 総務費	2,164,222,857	8.1	2,169,275,468	10.4	△ 5,052,611	△ 0.2
3 民生費	12,082,000,596	45.3	6,835,551,046	32.6	5,246,449,550	76.8
4 衛生費	2,107,622,090	7.9	2,195,972,708	10.5	△ 88,350,618	△ 4.0
5 労働費	26,480,069	0.1	27,785,458	0.1	△ 1,305,389	△ 4.7
6 農林水産業費	798,836,262	3.0	686,967,676	3.3	111,868,586	16.3
7 商工費	546,284,377	2.1	360,622,637	1.7	185,661,740	51.5
8 土木費	2,392,868,599	9.0	3,372,736,055	16.1	△ 979,867,456	△ 29.1
9 消防費	994,771,121	3.7	860,227,345	4.1	134,543,776	15.6
10 教育費	3,348,545,524	12.6	2,240,339,712	10.7	1,108,205,812	49.5
11 公債費	1,850,777,037	6.9	1,858,271,397	8.9	△ 7,494,360	△ 0.4
12 諸支出金	114,065,664	0.4	106,524,812	0.5	7,540,852	7.1
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
14 災害復旧費	3,740,000	0.0	0	0.0	3,740,000	皆増
歳出合計	26,656,110,735	100.0	20,947,895,905	100.0	5,708,214,830	27.2

款別歳出決算額の構成比率は、次のグラフのとおりである。



また、款別決算額の前年度比較をグラフで示すと、次のとおりである。



歳出の各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	230,685,000	225,896,539	0	4,788,461	97.9
元	237,919,000	233,621,591	0	4,297,409	98.2
比較	△ 7,234,000	△ 7,725,052	0	491,052	△ 0.3

議会費の支出済額は2億2,590万円で、歳出決算総額の0.8%を占めている。

支出の主なものは、議員活動費1億2,083万円（議員報酬8,586万円外）である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,349,645,000	2,164,222,857	63,441,000	121,981,143	92.1
元	2,237,985,000	2,169,275,468	0	68,709,532	96.9
比較	111,660,000	△ 5,052,611	63,441,000	53,271,611	△ 4.8

総務費の支出済額は21億6,422万円で、歳出決算総額の8.1%を占めている。

支出の主なものは、職員人件費7億9,801万円である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主なものは、関文化交流センター空調機改修工事（5,227万円）である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支出済額		比較	
		令和2年度	令和元年度	金額	伸び率
総務費		2,164,222,857	2,169,275,468	△ 5,052,611	△ 0.2
総務管理費		1,669,153,018	1,641,020,833	28,132,185	1.7
徴税费		273,417,104	296,693,213	△ 23,276,109	△ 7.8
戸籍住民基本台帳費		147,113,704	133,628,734	13,484,970	10.1
選挙費		27,485,674	63,644,753	△ 36,159,079	△ 56.8
統計調査費		25,403,777	12,339,240	13,064,537	105.9
監査委員費		21,649,580	21,948,695	△ 299,115	△ 1.4

支出の主なものについて、総務管理費は、地区コミュニティセンター等管理運営費7,874万円（指定管理料6,730万円外）、地域まちづくり協議会支援事業2,436万円（地域まちづくり交付金2,119万円外）、住民情報系システム事業1億1,264万円（システム保守委託料7,643万円外）及び内部情報系システム事業7,187万円（機器使用料3,758万円外）などであり、前年度と比較して2,813万円の増加である。

徴税費は、賦課経費の一般管理費4,143万円（市税計算事務等電算委託料3,047万円外）、市税還付金等4,030万円（過年度税過納還付金3,815万円外）などである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	12,454,419,000	12,082,000,596	2,000,000	370,418,404	97.0
元	7,151,534,000	6,835,551,046	0	315,982,954	95.6
比較	5,302,885,000	5,246,449,550	2,000,000	54,435,450	1.4

民生費の支出済額は120億8,200万円で、歳出決算総額の45.3%を占めている。

翌年度繰越額200万円は繰越明許費で、特別定額給付金給付事業の一部である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支出済額		比較	
	令和2年度	令和元年度	金額	伸び率
民生費	12,082,000,596	6,835,551,046	5,246,449,550	76.8
社会福祉費	8,154,790,144	3,064,415,763	5,090,374,381	166.1
児童福祉費	3,465,692,791	3,286,811,428	178,881,363	5.4
生活保護費	440,629,048	465,853,697	△ 25,224,649	△ 5.4
国民年金費	20,888,613	18,470,158	2,418,455	13.1

支出の主なものについて、社会福祉費は、地域団体支援事業6,761万円（社会福祉協議会補助金5,060万円外）、介護保険事業6億5,794万円（広域連合負担金）、国民健康保険事業3億2,467万円（繰出金）、後期高齢者医療事業5億6,932万円（繰出金）、特別定額給付金給付事業50億76万円（交付金49億7,570万円外）、自立支援事業8億2,010万円（介護給付費等7億7,911万円外）、福祉医療費助成事業1億7,242万円（心身障がい者医療費）、養護老人ホーム措置事業7,427万円（老人ホーム収容措置費7,402万円外）などである。

児童福祉費は、児童扶養手当給付費2億1,940万円（児童扶養手当1億5,169万円外）、福祉医療費助成事業1億7,135万円（子ども医療費1億1,636万円外）、放課後児童クラブ運営費1億8,315万円（民間施設活動事業費補助金9,708万円外）、施設型給付・地域型保育事業6億4,867万円（施設型給付事業負担金5億8,091万円外）、児童手当給付事業8億6,944万円（児童手当8億6,779万円外）、保育所費の一般管理費3億124万円（会計年度任用職員報酬2億118万円外）などである。

生活保護費は、扶助費3億4,172万円などであり、主なものは医療扶助費1億7,650万円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,304,344,000	2,107,622,090	1,350,000	195,371,910	91.5
元	2,273,094,000	2,195,972,708	3,434,000	73,687,292	96.6
比較	31,250,000	△ 88,350,618	△ 2,084,000	121,684,618	△ 5.1

衛生費の支出済額は21億762万円で、歳出決算総額の7.9%を占めている。

翌年度繰越額135万円は繰越明許費で、健康づくり事業の一部である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支出済額		比較	
	令和2年度	令和元年度	金額	伸び率
衛生費	2,107,622,090	2,195,972,708	△ 88,350,618	△ 4.0
保健衛生費	814,783,423	878,886,113	△ 64,102,690	△ 7.3
清掃費	1,284,704,167	1,315,326,595	△ 30,622,428	△ 2.3
下水道費	8,134,500	1,760,000	6,374,500	362.2

支出の主なものについて、保健衛生費は、がん検診推進事業8,198万円（各種がん検診委託料7,837万円外）、三重大学亀山地域医療学講座支援事業3,120万円（寄附金）、子育て世代包括支援事業6,410万円（妊婦健康診査委託料3,665万円外）、病院事業1億7,712万円（繰出金）、予防衛生事業1億7,594万円（予防接種委託料1億6,054万円外）、斎場管理費の施設管理費5,698万円（光熱水費1,510万円外）などである。

清掃費は、廃棄物収集事業1億7,982万円（資源物外ごみ収集業務委託料1億4,961万円外）、溶融処理施設管理費の施設管理費6億9,411万円（消耗品費1億3,013万円・溶融炉運転管理委託料2億1,670万円・溶融炉関連機器保守点検委託料2億6,019万円外）、大規模整備事業1億1,220万円（工事請負費）、衛生公苑管理費の施設管理費7,048万円（施設管理等委託料4,076万円外）などである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	27,058,000	26,480,069	0	577,931	97.9
元	28,241,000	27,785,458	0	455,542	98.4
比較	△ 1,183,000	△ 1,305,389	0	122,389	△ 0.5

労働費の支出済額は2,648万円で、歳出決算総額の0.1%を占めている。

支出の主なものは、融資対策事業2,100万円(勤労者住宅資金預託金1,900万円外)などである。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	833,984,000	798,836,262	2,010,000	33,137,738	95.8
元	782,511,000	686,967,676	67,622,000	27,921,324	87.8
比較	51,473,000	111,868,586	△ 65,612,000	5,216,414	8.0

農林水産業費の支出済額は7億9,884万円で、歳出決算総額の3.0%を占めている。

支出の主なものは、農業集落排水事業3億3,900万円(繰出金)、中山間地域等直接支払交付金事業1,308万円(交付金1,301万円外)、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業5,582万円(補助金)、市単土地改良事業3,951万円(補助金2,344万円外)、団体営ため池等整備事業2,400万円(設計等委託料)、森林経営管理事業2,151万円(業務委託料1,894万円外)などである。

翌年度繰越額201万円は繰越明許費で、林道松田線路面改良工事である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	651,322,000	546,284,377	0	105,037,623	83.9
元	414,712,000	360,622,637	0	54,089,363	87.0
比較	236,610,000	185,661,740	0	50,948,260	△ 3.1

商工費の支出済額は5億4,628万円で、歳出決算総額の2.0%を占めている。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支 出 済 額		比 較	
	令和2年度	令和元年度	金 額	伸び率
商工費	546,284,377	360,622,637	185,661,740	51.5
商工費	542,002,935	314,062,367	227,940,568	72.6
開発費	4,281,442	46,560,270	△ 42,278,828	△ 90.8

支出の主なものについて、商工費は、地域生活交通再編事業1億1,714万円（廃止代替バス運行委託料外8運行委託1億1,229万円外）、消費喚起対策事業1億4,281万円（亀山プレミアム商品券事業他業務委託料1億1,395万円外）、経済支援対策事業7,886万円（支援金5,820万円外）、観光施設費の施設管理費2,583万円（石水溪キャンプ場指定管理料1,081万円外）、観光協会運営支援事業1,639万円（観光協会補助金）などである。

開発費は、JR加太駅舎改修事業357万円（設計等委託料外）などである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,308,174,390	2,392,868,599	849,991,084	65,314,707	72.3
元	3,926,434,126	3,372,736,055	434,354,390	119,343,681	85.9
比較	△ 618,259,736	△ 979,867,456	415,636,694	△ 54,028,974	△ 13.6

土木費の支出済額は23億9,287万円で、歳出決算総額の9.0%を占めている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主なものは、道路橋梁費の舗装老朽化対策事業5,532万円、都市計画費の亀山駅周辺整備事業7億2,247万円などである。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支出済額		比較	
	令和2年度	令和元年度	金額	伸び率
土木費	2,392,868,599	3,372,736,055	△ 979,867,456	△ 29.1
土木管理費	89,458,374	92,530,765	△ 3,072,391	△ 3.3
道路橋梁費	700,748,217	858,991,161	△ 158,242,944	△ 18.4
河川費	5,314,825	9,975,626	△ 4,660,801	△ 46.7
都市計画費	1,471,130,249	2,279,787,159	△ 808,656,910	△ 35.5
住宅費	126,216,934	131,451,344	△ 5,234,410	△ 4.0

支出の主なものについて、道路橋梁費は、道路維持修繕費1億9,208万円（工事請負費8,213万円外）、道路新設改良費の市単道路整備事業4,006万円（工事請負費3,554万円外）、道路舗装費の道路舗装事業8,135万円（舗装復旧工事負担金5,020万円）、橋梁維持修繕費の橋梁長寿命化修繕事業2,788万円（工事請負費1,798万円外）などであり、前年度と比較して1億5,824万円の減額である。

都市計画費は、公共下水道事業4億9,970万円（繰出金）、亀山駅周辺整備事業6億3,292万円（亀山駅前線整備事業負担金3億1,732万円外）、公園管理費の施設管理費9,590万円（指定管理料6,880万円外）などであり、前年度と比較して8億866万円の減額である。

住宅費は、民間活用市営住宅事業4,511万円（住宅借上料）などである。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,035,458,000	994,771,121	0	40,686,879	96.1
元	891,783,000	860,227,345	9,070,000	22,485,655	96.5
比較	143,675,000	134,543,776	△ 9,070,000	18,201,224	△ 0.4

消防費の支出済額は9億9,477万円で、歳出決算総額の3.7%を占めている。

支出の主なものは、一般職員人件費7億3,991万円及び消防団管理運営費の活動費4,103万円（報酬1,649万円外）、緊急防災事業の車両整備費9,567万円（はしご自動車連携負担金）である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,477,911,000	3,348,545,524	0	129,365,476	96.3
元	2,496,838,000	2,240,339,712	144,770,000	111,728,288	89.7
比較	981,073,000	1,108,205,812	△ 144,770,000	17,637,188	6.6

教育費の支出済額は33億4,855万円で、歳出決算総額の12.6%を占めている。

支出の主なものは、学校整備事業の井田川小学校教室増設等事業2億1,884万円（工事請負費2億1,058万円）、小学校費の情報教育推進事業2億8,757万円（備品購入費1億5,719万円、工事請負費8,839万円）、中学校費の情報教育推進事業1億3,057万円（備品購入費8,591万円、工事請負費3,140万円）、図書館整備事業8億1,086万円（保留床購入負担金8億）などである。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支 出 済 額		比 較	
		令和2年度	令和元年度	金 額	伸び率
教育費		3,348,545,524	2,240,339,712	1,108,205,812	49.5
教育総務費		150,481,303	173,418,699	△ 22,937,396	△ 13.2
小学校費		962,346,608	626,806,681	335,539,927	53.5
中学校費		300,927,084	169,561,891	131,365,193	77.5
幼稚園費		261,052,320	244,591,760	16,460,560	6.7
社会教育費		1,333,295,203	533,428,833	799,866,370	149.9
保健体育費		169,828,671	339,803,920	△ 169,975,249	△ 50.0
青少年対策費		24,043,878	25,514,788	△ 1,470,910	△ 5.8
教育研究費		146,570,457	127,213,140	19,357,317	15.2

支出の主なものについて、小学校費は、個の学び支援事業6,306万円（会計年度任用職員報酬6,014万円外）、井田川小学校教室増設等事業2億1,884万円（工事請負費2億1,058万円外）、情報教育推進事業2億8,757万円（備品購入費1億5,719万円、工事請負費8,839万円外）などであり、前年度と比較して3億3,554万円の増額である。

中学校費は、中学校給食実施事業4,177万円（業務委託料4,155万円外）、情報教育推進事業1億3,057万円（備品購入費8,591万円、工事請負費3,140万円外）などである。

幼稚園費は、私立学校等助成事業9,934万円（子育てのための施設等利用給付補助金9,339万円外）などである。

社会教育費は、文化会館の施設管理費9,377万円（指定管理料8,870万円外）と大規模改修事業1,554万円（工事請負費1,375万円外）、伝統的建造物群保存修理修景事業3,903万円（伝建地区保存修理修景事業補助金3,313万円外）、図書館整備事業8億1,086万円（保留床購入負担金8億）などであり、前年度と比較して7億9,987万円の増額である。

保健体育費は、運動施設等管理費の施設管理費4,289万円（指定管理料3,942万円外）などであり、前年度と比較して1億6,998万円の減額である。これは主に、西野公園運動施設改修事業で1億5,281万円減少したためである。

教育研究費は、少人数教育推進事業2,413万円（会計年度任用職員報酬2,247万円外）、英語教育推進事業2,957万円（会計年度任用職員報酬958万円外）などである。

第11款 公債費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,860,285,000	1,850,777,037	0	9,507,963	99.5
元	1,866,716,000	1,858,271,397	0	8,444,603	99.5
比較	△ 6,431,000	△ 7,494,360	0	1,063,360	0.0

公債費の支出済額は18億5,078万円で、歳出決算総額の6.9%を占め、主に長期市債に係る元金償還金18億118万円と利子償還金4,959万円である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	114,080,000	114,065,664	0	14,336	100.0
元	106,574,000	106,524,812	0	49,188	100.0
比較	7,506,000	7,540,852	0	△ 34,852	0.0

諸支出金の支出済額は1億1,407万円で、歳出決算総額の0.4%を占め、リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業5,020万円、庁舎建設基金積立事業5,000万円など、各基金への積立金である。

基金費の積立状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目別	区分	支出済額		比較	
		令和2年度	令和元年度	金額	伸び率
財政調整基金費		2,310,394	2,873,568	△ 563,174	△ 19.6
減債基金費		363,948	364,434	△ 486	△ 0.1
リニア中央新幹線亀山 駅整備基金費		50,200,000	50,370,875	△ 170,875	△ 0.3
地域福祉基金費		1,770,000	630,000	1,140,000	181.0
庁舎建設基金費		50,000,000	50,000,000	0	0.0
ふるさと・水と土保全 基金費		330,000	470,000	△ 140,000	△ 29.8
ボランティア基金費		120,246	79,000	41,246	52.2
市民まちづくり基金費		0	60,000	△ 60,000	皆減
関宿にぎわいづくり基 金費		358,343	270,000	88,343	32.7
文化振興基金費		211,681	511,166	△ 299,485	△ 58.6
森林環境整備基金費		8,291,052	895,769	7,395,283	825.6
みえ森と緑の県民税市 町交付金基金費		110,000	0	110,000	皆増
合計		114,065,664	106,524,812	7,540,852	7.1

第13款 予備費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	37,525,000	0	0	37,525,000	0.0
元	36,150,000	0	0	36,150,000	0.0
比較	1,375,000	0	0	1,375,000	0.0

予備費は、当初予算4,000万円を247万5千円充用し、予算現額は3,752万5千円となっている。充用先は、衛生費である。

第14款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	11,000,000	3,740,000	6,260,000	1,000,000	34.0
元	0	0	0	0	—
比較	11,000,000	3,740,000	6,260,000	1,000,000	—

災害復旧費は、現年発生農林水産業施設災害復旧費で林道施設災害復旧事業374万円（工事請負費）である。

翌年度繰越額626万円は繰越明許費で、林道鈴鹿南線災害復旧工事である。

(2) 特別会計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項目	区分 予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
		歳入	歳出	
国民健康保険事業	4,665,785,000	4,363,340,312	4,285,526,027	77,814,285
後期高齢者医療事業	1,060,037,000	1,040,906,283	1,030,170,793	10,735,490
農業集落排水事業	493,096,000	489,757,283	481,860,352	7,896,931
総計	6,218,918,000	5,894,003,878	5,797,557,172	96,446,706

特別会計は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業の3会計で、歳入決算額58億9,400万円、歳出決算額57億9,756万円であり、歳入歳出差引額は9,645万円である。

① 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分 予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
2	4,665,785,000	4,363,340,312	93.5	4,285,526,027	91.9	77,814,285
元	4,590,671,000	4,550,365,451	99.1	4,526,705,980	98.6	23,659,471
比較	75,114,000	△ 187,025,139	△ 5.6	△ 241,179,953	△ 6.7	54,154,814

歳入決算額は43億6,334万円、歳出決算額は42億8,553万円で、当年度の歳入歳出差引額は、7,781万円の黒字決算である。

歳入について

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	令和2年度			令和元年度		比較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
国民健康保険税	847,764,000	874,973,937	20.1	883,166,256	19.4	△ 8,192,319	△ 0.9
使用料及び手数料	15,000	8,400	0.0	3,300	0.0	5,100	154.5
国庫支出金	9,678,000	9,533,000	0.2	1,009,000	0.0	8,524,000	844.8
県支出金	3,435,005,000	3,112,462,091	71.3	3,293,542,225	72.4	△ 181,080,134	△ 5.5
繰入金	336,303,000	324,673,621	7.4	333,803,180	7.3	△ 9,129,559	△ 2.7
諸収入	13,350,000	18,018,014	0.4	18,071,594	0.4	△ 53,580	△ 0.3
繰越金	23,659,000	23,659,471	0.5	20,758,064	0.5	2,901,407	14.0
財産収入	11,000	11,778	0.0	11,832	0.0	△ 54	△ 0.5
歳入合計	4,665,785,000	4,363,340,312	100.0	4,550,365,451	100.0	△ 187,025,139	△ 4.1

歳入決算額は43億6,334万円で、前年度決算額と比較すると1億8,703万円の減額となっている。

内訳をみると、国民健康保険税が20.1%、県支出金が71.3%、繰入金が7.4%を占めている。

県支出金1億8,108万円の減額は、主に医療費の減少によるものである。

なお、繰入金3億2,467万円は、一般会計繰入金である。

なお、国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

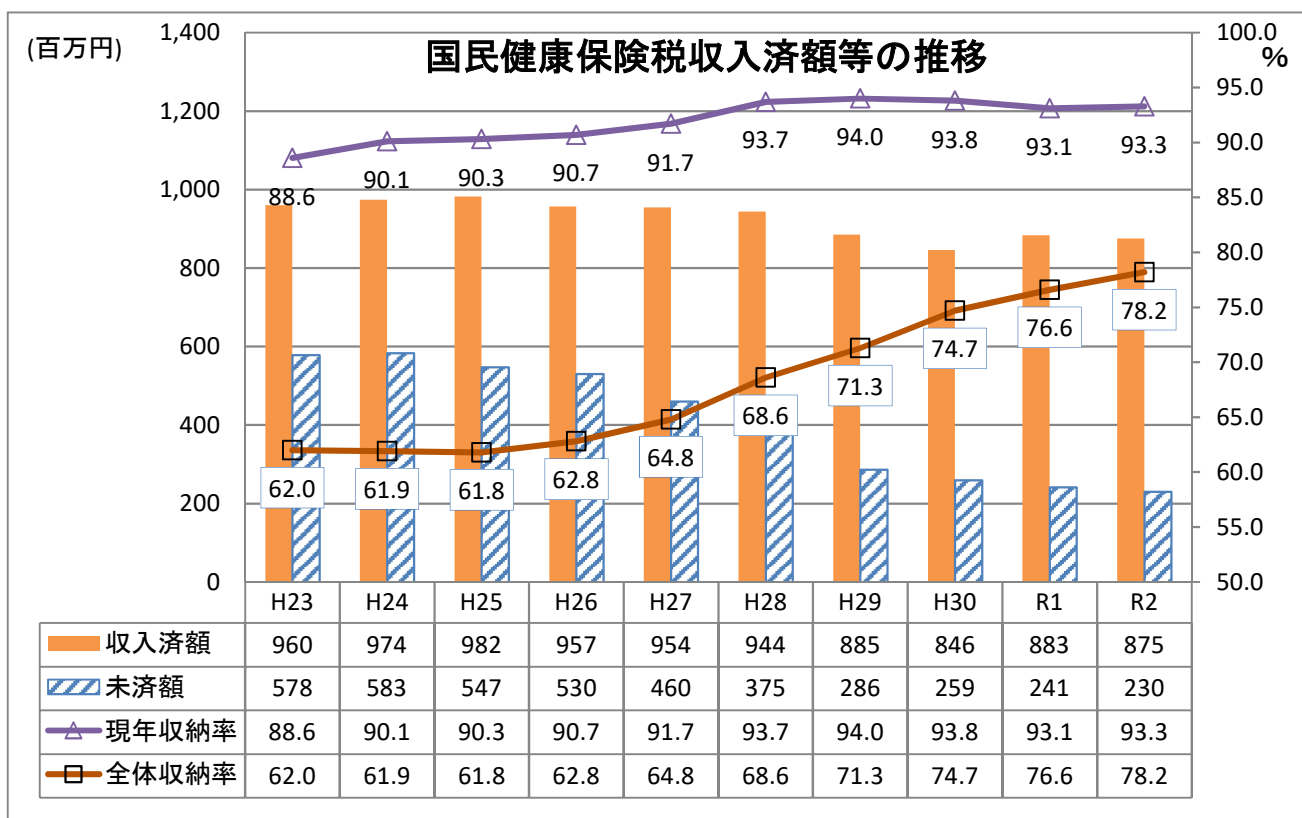
(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	現年課税分	881,131,100	822,079,200	0	59,051,900	93.3
	滞納繰越分	237,326,018	52,894,737	13,842,034	170,589,247	22.3
	合 計	1,118,457,118	874,973,937	13,842,034	229,641,147	78.2
令和元年度	現年課税分	897,818,000	836,423,738	0	61,394,262	93.1
	滞納繰越分	254,636,633	46,742,518	28,000,859	179,893,256	18.3
	合 計	1,152,454,633	883,166,256	28,000,859	241,287,518	76.6
差 引	現年課税分	△ 16,686,900	△ 14,344,538	0	△ 2,342,362	0.2
	滞納繰越分	△ 17,310,615	6,152,219	△ 14,158,825	△ 9,304,009	4.0
	合 計	△ 33,997,515	△ 8,192,319	△ 14,158,825	△ 11,646,371	1.6

国民健康保険税の収入済額は8億7,497万円となり、前年度と比較して819万円減少している。収入未済額は2億2,964万円で、前年度と比較して1,165万円減少している。

収納率は、現年課税分が0.2ポイント増加、滞納繰越分が4.0ポイント増加し、合計では1.6ポイントの増加となった。

なお、平成23年度以降の収入済額等の推移は、次のグラフのとおりである。



国民健康保険税の年度別滞納額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

年度	件数	金額	年度	件数	金額
27以前	976	70,487,929	元	493	37,648,889
28	261	16,799,488	小計	2,539	170,589,247
29	387	21,707,128	2	714	59,203,300
30	422	23,945,813	合計	3,253	229,792,547

※滞納額229,792,547円には還付未済額151,400円を含む

不納欠損処分の理由別件数及びその処分数額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

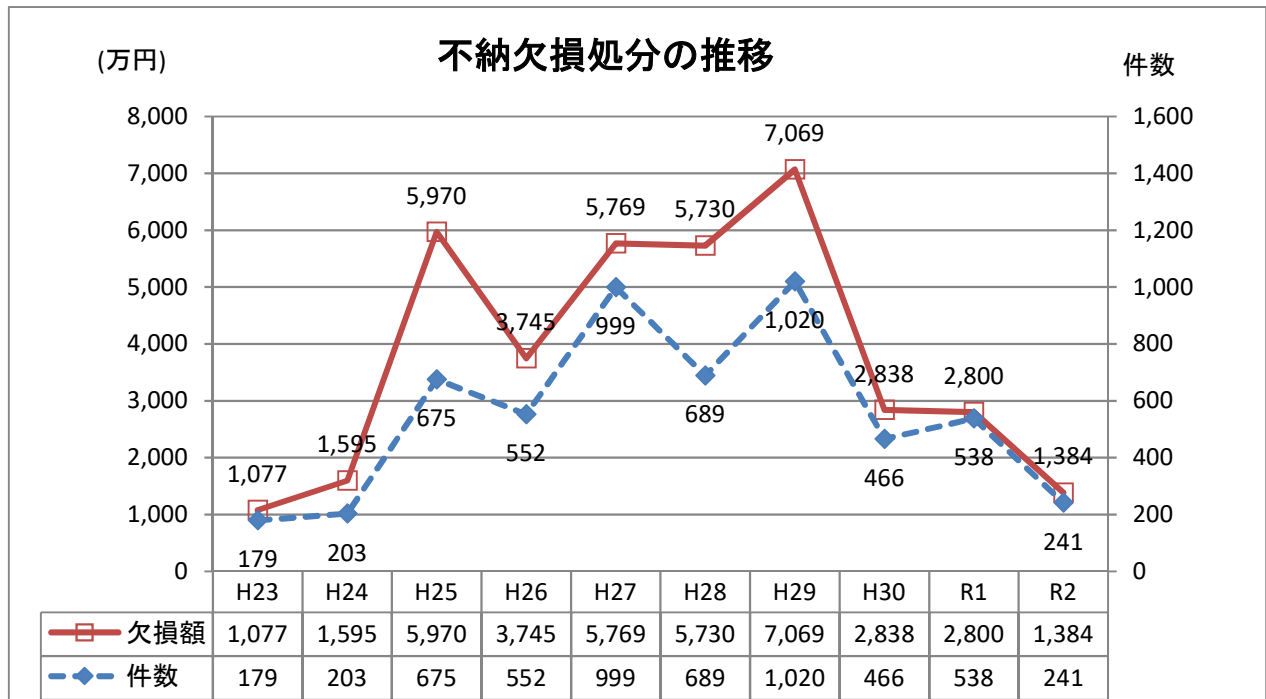
区 分	件数	処分数額
執行停止（地方税法第15条の7第1項）	123	7,535,537
滞納処分することができる財産がない（第1号）	2	111,700
滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある（第2号）	36	2,360,688
その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明（第3号）	85	5,063,149
消滅時効（地方税法第18条）	118	6,306,497
合 計	241	13,842,034

不納欠損処分の年度別内訳

(単位:円、件)

年度	件数	金額	年度	件数	金額
25以前	134	9,204,734	29	7	282,100
26	41	1,918,100	30	0	0
27	50	2,033,200	元	0	0
28	9	403,900	合 計	241	13,842,034

地方税法第15条の7及び同法第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、241件、1,384万円となっている。



歳出について

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

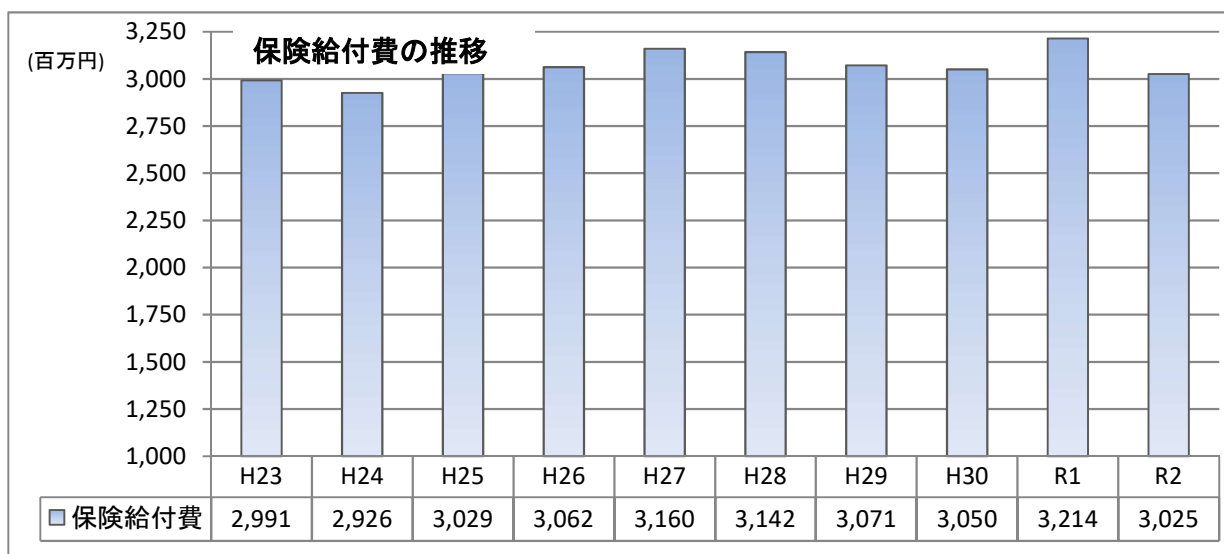
区分 款別	令和2年度			令和元年度		比較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
総務費	93,997,000	84,230,448	2.0	85,695,381	1.9	△ 1,464,933	△ 1.7
保険給付費	3,384,208,000	3,025,166,068	70.6	3,213,734,282	71.0	△ 188,568,214	△ 5.9
国民健康保険事業費納付金	1,104,836,000	1,104,834,678	25.8	1,155,083,968	25.5	△ 50,249,290	△ 4.4
共同事業拠出金	10,000	615	0.0	640	0.0	△ 25	△ 3.9
保健事業費	42,155,000	33,505,811	0.8	36,754,077	0.8	△ 3,248,266	△ 8.8
諸支出金	39,579,000	37,788,407	0.9	35,437,632	0.8	2,350,775	6.6
予備費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,665,785,000	4,285,526,027	100.0	4,526,705,980	100.0	△ 241,179,953	△ 5.3

歳出決算額は42億8,553万円で、前年度決算額と比較すると2億4,118万円の減少と
なっている。

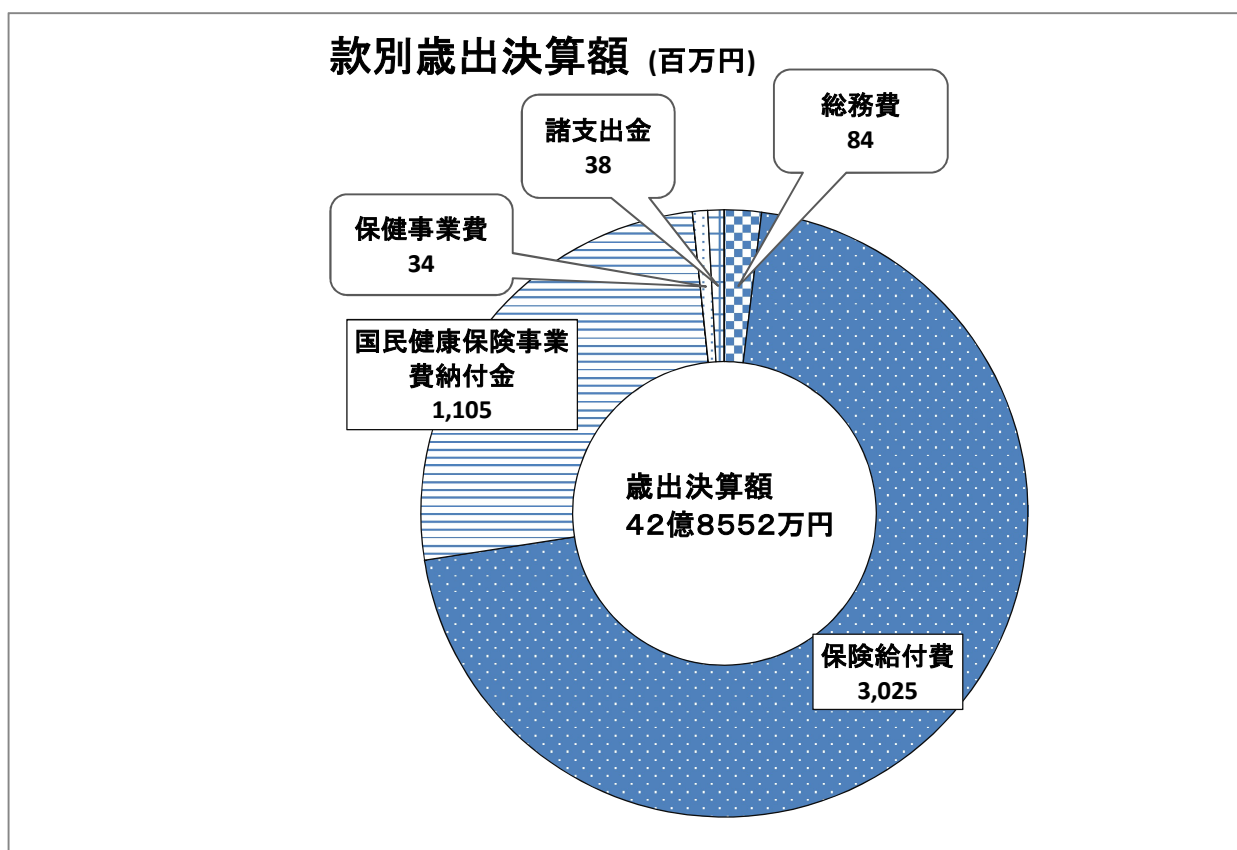
内訳をみると、保険給付費は70.6%、国民健康保険事業費納付金は25.8%を占
めている。

保険給付費30億2,517万円の主なものは、一般被保険者と退職被保険者等に対する
療養諸費26億1,451万円、高額療養費3億9,323万円である。

なお、平成23年度以降の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



また、款別歳出決算額の構成は、次のグラフのとおりである。



国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和2年度	令和元年度	比 較	
					R2-R元	伸び率%
市 全 体	世 帯 数	世帯	21,798	21,620	178	0.8
	人 口	人	49,530	49,553	△ 23	0.0
加 入 世 帯	世帯	3月末現在	5,719	5,733	△ 14	△ 0.2
		年度平均	5,764	5,834	△ 70	△ 1.2
	加入率	%	26.2	26.5	△ 0.3	△ 1.1
被 保 険 者 数	人	3月末現在	8,770	8,880	△ 110	△ 1.2
		年度平均	8,887	9,103	△ 216	△ 2.4
	加入率	%	17.7	17.9	△ 0.2	△ 1.1
一世帯当たり保険税		円	152,868	153,894	△ 1,026	△ 0.7
1人当たりの保険税		円	99,148	98,629	519	0.5
医 療 費	件 数	件	163,076	178,421	△ 15,345	△ 8.6
	費 用	円	3,540,479,962	3,777,212,819	△ 236,732,857	△ 6.3
1人当たり医療費		円	398,389	414,942	△ 16,553	△ 4.0
1件当たり医療費		円	21,711	21,170	541	2.6
1人当たり受診回数		回	18.3	19.6	△ 1.3	△ 6.6

② 後期高齢者医療事業特別会計

決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
2	1,060,037,000	1,040,906,283	98.2	1,030,170,793	97.2	10,735,490
元	1,035,683,000	1,035,311,795	100.0	1,032,820,191	99.7	2,491,604
比 較	24,354,000	5,594,488	△ 1.8	△ 2,649,398	△ 2.5	8,243,886

歳入決算額は10億4,091万円、歳出決算額は10億3,017万円で、歳入歳出差引額は、1,074万円の黒字決算である。

歳入について

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	令和2年度			令和元年度		比 較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
後期高齢者 医療保険料	475,291,000	463,022,236	44.5	441,546,594	42.6	21,475,642	4.9
使用料及び 手数料	3,000	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	575,673,000	569,319,934	54.7	540,264,075	52.2	29,055,859	5.4
諸 収 入	6,499,000	5,993,509	0.6	27,344,209	2.6	△ 21,350,700	△ 78.1
繰 越 金	2,492,000	2,491,604	0.2	26,156,917	2.5	△ 23,665,313	△ 90.5
国庫支出金	79,000	79,000	0.0	0	0.0	79,000	皆増
歳 入 合 計	1,060,037,000	1,040,906,283	100.0	1,035,311,795	100.0	5,594,488	0.5

歳入決算額は10億4,091万円で、このうち後期高齢者医療保険料は44.5%、繰入金は54.7%を占めている。

前年度決算額と比較すると559万円の増加となっており、主に、後期高齢者医療保険料2,148万円、繰入金2,906万円の増加によるものである。

なお、繰入金5億6,932万円は、一般会計繰入金である。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
2 年 度	特別徴収 現年分	306,771,570	307,145,760	0	△ 374,190	100.0	
	普 通 徴 収	現年分	156,645,266	154,759,379	0	1,885,887	98.8
		過年分	3,771,722	1,117,097	895,637	1,758,988	29.6
		計	160,416,988	155,876,476	895,637	3,644,875	97.1
合 計	467,188,558	463,022,236	895,637	3,270,685	99.0		
元 年 度	特別徴収 現年分	281,066,388	281,539,029	0	△ 472,641	100.0	
	普 通 徴 収	現年分	160,550,477	158,295,501	0	2,254,976	98.6
		過年分	4,304,050	1,712,064	1,104,138	1,487,848	39.8
		計	164,854,527	160,007,565	1,104,138	3,742,824	97.0
合 計	445,920,915	441,546,594	1,104,138	3,270,183	98.9		
差 引	特別徴収 現年分	25,705,182	25,606,731	0	98,451	0.0	
	普 通 徴 収	現年分	△ 3,905,211	△ 3,536,122	0	△ 369,089	0.2
		過年分	△ 532,328	△ 594,967	△ 208,501	271,140	△ 10.2
		計	△ 4,437,539	△ 4,131,089	△ 208,501	△ 97,949	0.1
合 計	21,267,643	21,475,642	△ 208,501	502	0.1		

歳出について

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

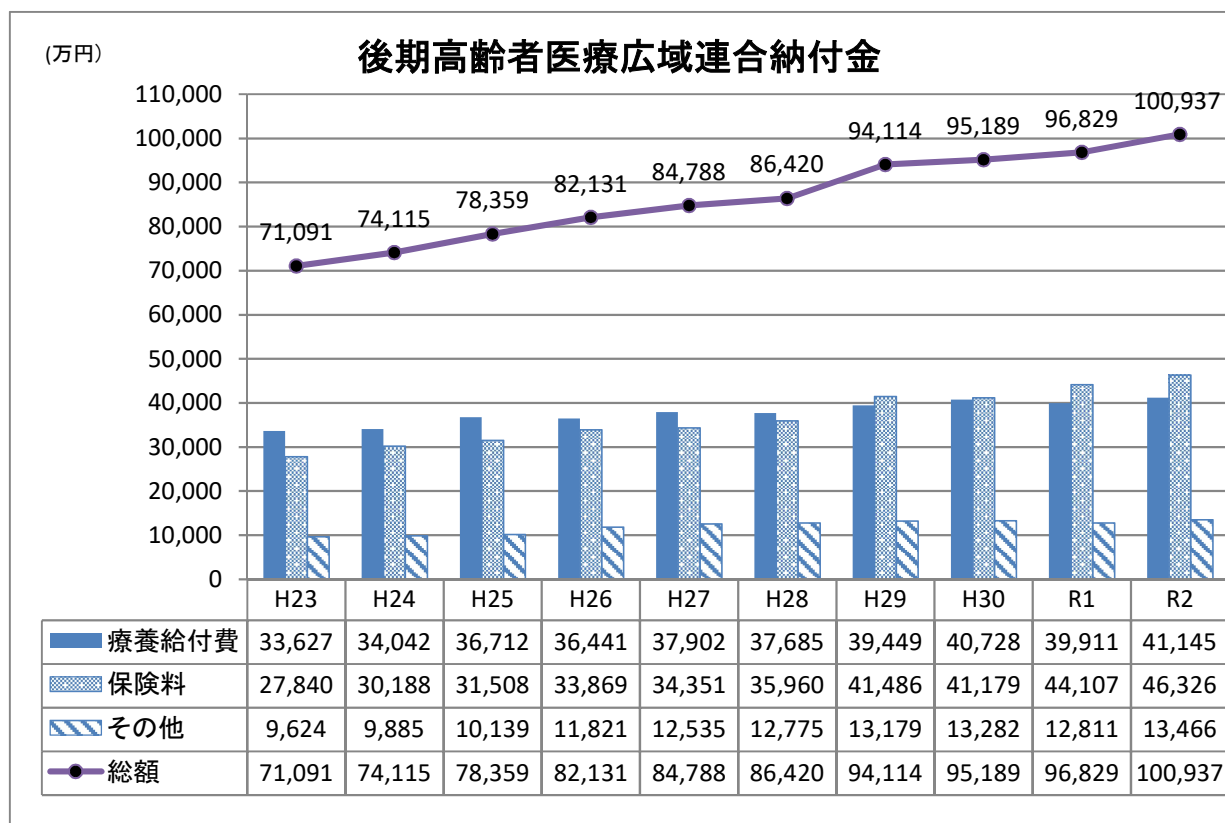
区分 款別	令和2年度			令和元年度		比 較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	伸び率
総 務 費	12,861,000	12,479,323	1.2	11,113,346	1.1	1,365,977	12.3
後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,038,235,000	1,009,367,828	98.0	968,290,019	93.8	41,077,809	4.2
諸 支 出 金	8,941,000	8,323,642	0.8	53,416,826	5.2	△ 45,093,184	△ 84.4
歳 出 合 計	1,060,037,000	1,030,170,793	100.0	1,032,820,191	100.0	△ 2,649,398	△ 0.3

歳出決算額は10億3,017万円で、このうち後期高齢者医療広域連合納付金は98.0%を占めている。

前年度決算額と比較すると265万円の減額となっており、これは諸支出金の減少によるものである。

総務費1,248万円は、主に人件費である。

なお、後期高齢者医療広域連合納付金の推移は、次のグラフのとおりである。



後期高齢者医療事業の概要は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比 較		
				R2-R元	伸び率%	
人口	人	49,530	49,553	△ 23	0.0	
75歳以上の人口	人	6,680	6,672	8	0.1	
被保険者数	年度末現在	人	6,659	6,645	14	0.2
	年度平均	人	6,655	6,596	59	0.9
年間調定額(保険料額)	円	467,188,558	445,920,915	21,267,643	4.8	
1人当たりの保険料	円	70,201	67,605	2,596	3.8	
医療費	件数	件	189,067	196,557	△ 7,490	△ 3.8
	費用	円	5,186,439,104	5,380,024,463	△ 193,585,359	△ 3.6
1人当たり医療費	円/年	779,330	815,650	△ 36,320	△ 4.5	

③ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額	収入未済額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率		
2	493,096,000	489,757,283	99.3	481,860,352	97.7	7,896,931	2,052,740
元	491,493,000	494,223,706	100.6	478,218,781	97.3	16,004,925	1,666,760
比較	1,603,000	△ 4,466,423	△ 1.3	3,641,571	0.4	△ 8,107,994	385,980

歳入決算額は4億8,976万円、歳出決算額は4億8,186万円で、歳入歳出差引額は、790万円の黒字決算である。

収入未済額205万円は、農業集落排水施設使用料である。

歳入について

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	令和2年度			令和元年度		比 較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
分担金及び 負担金	2,000,000	2,050,000	0.4	5,210,000	1.1	△ 3,160,000	△ 60.7
使用料及び 手数料	112,119,000	113,128,030	23.1	112,162,380	22.7	965,650	0.9
県支出金	0	0	0.0	8,000,000	1.6	△ 8,000,000	皆減
財産収入	113,000	112,628	0.0	128,609	0.0	△ 15,981	△ 12.4
繰入金	353,426,000	349,759,000	71.4	352,048,000	71.2	△ 2,289,000	△ 0.7
諸収入	9,434,000	8,702,700	1.8	9,435,900	1.9	△ 733,200	△ 7.8
繰越金	16,004,000	16,004,925	3.3	7,238,817	1.5	8,766,108	121.1
歳入合計	493,096,000	489,757,283	100.0	494,223,706	100.0	△ 4,466,423	△ 0.9

歳入決算額は4億8,976万円で、このうち繰入金は71.4%を占めている。

前年度決算額と比較すると447万円の減額となっており、主に、県支出金800万円の減少によるものである。

繰入金3億4,976万円は、一般会計から3億3,900万円、農業集落排水事業債償還基金から1,076万円をそれぞれ繰入れている。

分担金等の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分 (目別)		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2 年度	農業集落排水分担金 (A)	2,050,000	2,050,000	0	0	100.0
	農業集落排水使用料 (B)	115,241,790	113,128,030	61,020	2,052,740	98.2
	合 計	117,291,790	115,178,030	61,020	2,052,740	
令和元 年度	農業集落排水分担金 (a)	5,210,000	5,210,000	0	0	100.0
	農業集落排水使用料 (b)	113,840,430	112,162,380	66,290	1,611,760	98.5
	合 計	119,050,430	117,372,380	66,290	1,611,760	
差引	A — a	△ 3,160,000	△ 3,160,000	0	0	0.0
	B — b	1,401,360	965,650	△ 5,270	440,980	△ 0.3
	合 計	△ 1,758,640	△ 2,194,350	△ 5,270	440,980	

歳出について

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	令和2年度			令和元年度		比 較		翌年度 繰越額
	予算現額	支出済額	構成 比	支出済額	構成 比	金 額	伸び率	
事業費	268,003,000	256,768,200	53.3	263,657,292	55.1	△ 6,889,092	△ 2.6	0
公債費	224,980,000	224,979,524	46.7	214,432,880	44.8	10,546,644	4.9	0
諸支出金	113,000	112,628	0.0	128,609	0.0	△ 15,981	△ 12.4	0
歳出合計	493,096,000	481,860,352	100.0	478,218,781	100.0	3,641,571	0.8	0

歳出決算額は4億8,186万円で、このうち事業費は歳出決算額の53.3%、公債費は46.7%を占めている。

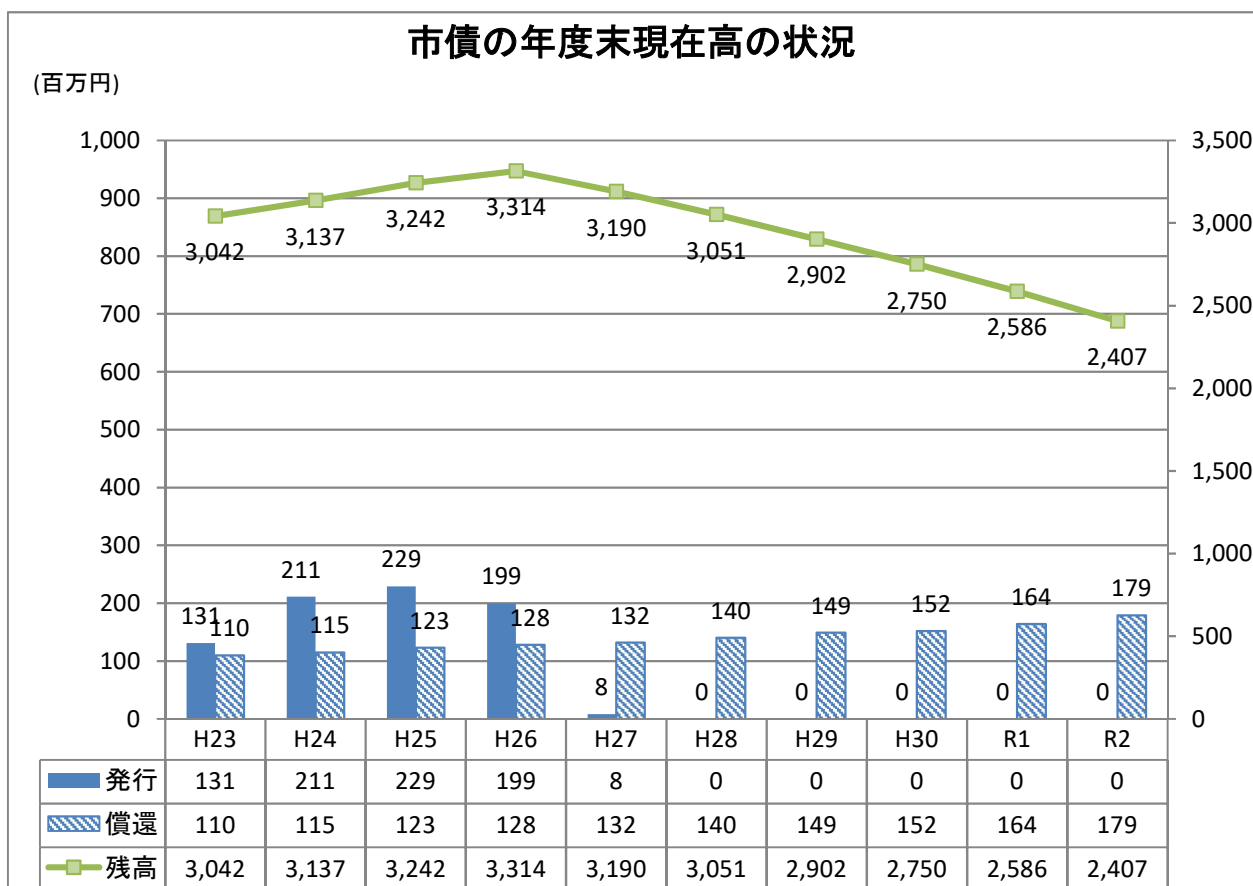
前年度決算額と比較すると364万円増額となっており、主に公債費1,055万円の増加によるものである。

事業費2億5,677万円の主なものは、処理施設維持管理費1億9,468万円(汚泥引抜き手数料8,403万円外)である。

公債費の内訳は、長期市債の元金償還金1億7,854万円と利子償還金4,643万円であり、令和2年度末の未償還残高は、24億749万円である。

諸支出金11万円は、農業集落排水事業債償還基金への積み立てである。

なお、市債の各年度末現在高の状況は、次のグラフのとおりである。



2 実質収支に関する調書

令和2年度実質収支額

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計合計	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	農業集落排水事業 特別会計
1 歳入総額	27,623,319,597	5,894,003,878	4,363,340,312	1,040,906,283	489,757,283
2 歳出総額	26,656,110,735	5,797,557,172	4,285,526,027	1,030,170,793	481,860,352
3 歳入歳出 差引額	967,208,862	96,446,706	77,814,285	10,735,490	7,896,931
4 翌年度へ繰越すべ き財源 (1) 継続費通 次繰越額	0	0	0	0	0
(2) 繰越明許 費繰越額	70,290,617	0	0	0	0
(3) 事故繰越 し繰越額	0	0	0	0	0
計	70,290,617	0	0	0	0
5 実質収支 額	896,918,245	96,446,706	77,814,285	10,735,490	7,896,931
6 実質収支 額のうち地方自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額	450,000,000	0	0	0	0
前年度実質 収支額	653,751,472	42,156,000	23,659,471	2,491,604	16,004,925
単年度収支	243,166,773	54,290,706	54,154,814	8,243,886	△ 8,107,994
実質単年度 収 支	△ 511,755,833				

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金－財政調整基金取崩し額

ア 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は9億6,721万円であるが、この中には翌年度へ繰越すべき財源7,029万円が含まれており、実質収支額は8億9,692万円となる。

また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は、4億5,000万円となっている。

単年度収支は、2億4,317万円の黒字、実質単年度収支は、5億1,176万円の赤字となっている。

イ 特別会計

各特別会計の歳入歳出差引合計額は9,645万円であり、実質収支額は9,645万円となる。

なお、単年度収支は、5,429万円の黒字となっている。

3 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されているものであり、審査に当たっては、当年度の増減の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であった。

(物品は1件50万円以上)

区 分	単位	前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末現在高		
			増加	減少			
公有財産	土地	公用財産	m ²	182,465.19	329.00	0.00	182,794.19
		公共用財産	m ²	2,120,417.16	1,034.93	0.00	2,121,452.09
		普通財産	m ²	1,016,289.60	0.00	2,520.68	1,013,768.92
		計	m ²	3,319,171.95	1,363.93	2,520.68	3,318,015.20
	建物	公用財産	m ²	33,115.70	0.00	0.00	33,115.70
		公共用財産	m ²	152,575.47	469.75	63.18	152,982.04
		普通財産	m ²	8,007.94	0.00	1,817.69	6,190.25
		計	m ²	193,699.11	469.75	1,880.87	192,287.99
		有価証券	円	12,100,000	0	0	12,100,000
		出資による権利	円	126,521,251	0	88,592	126,432,659
物 品	車 両 類	台	173	4	5	172	
	事務用図書類	式	2	0	0	2	
	卓子・たな箱類	台	42	1	0	43	
	ついたて類	台	0	0	0	0	
	事務用機械器具類	台	35	18	1	52	
	作業用機械器具類	台	14	0	0	14	
	衛生機械器具類	台	15	2	0	17	
	計 器 類	台	2	0	0	2	
	通信器具類	台	17	0	0	17	
	映写機械器具類	台	23	1	1	23	
	音楽器具類	台	32	0	0	32	
	装飾用具類	点	33	0	0	33	
	体育用具類	台	9	1	0	10	
	理科機械器具類	台	3	0	0	3	
	非常用具類	台	25	0	0	25	
	ちゅう房類	台	106	8	8	106	
	雑 品 類	台	26	0	1	25	

区分	単位	令和2年4・5月分	増減額	令和3年4・5月分
債権 市民税（特別徴収金）	円	353,486,900	564,700	354,051,600

基金の年度中の増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
(1) 財政調整基金	2,809,276,606	330,000,000 2,310,394	757,233,000	2,384,354,000
(2) 減債基金	328,395,052	363,948	0	328,759,000
(3) 国民健康保険事業運営基金	10,649,633	15,800,000	0	26,449,633
(4) リニア中央新幹線亀山駅整備基金	1,752,124,765	50,200,000	0	1,802,324,765
(5) 農業集落排水事業債償還基金	101,837,566	112,628	10,759,000	91,191,194
(6) 地域福祉基金	32,930,539	1,770,000	50,000	34,650,539
(7) ふるさと・水と土保全基金	15,916,105	330,000	200,000	16,046,105
(8) ボランティア基金	8,645,800	120,246	50,000	8,716,046
(9) 庁舎建設基金	1,200,000,000	50,000,000	0	1,250,000,000
(10) 市民まちづくり基金	887,071,250	0	33,452,000	853,619,250
(11) 関宿にぎわいづくり基金	369,219,629	358,343	0	369,577,972
(12) みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	110,000	0	110,000
(13) 土地開発基金	798,125,216	0	0	798,125,216
(14) 文化振興基金	10,562,163	211,681	0	10,773,844
(15) 森林環境整備基金	895,769	8,291,052	895,769	8,291,052
合 計	8,325,650,093	330,000,000 129,978,292	802,639,769	7,982,988,616

※ 「(1)財政調整基金」欄の「積立額」欄中、上段の数値は、令和元年度決算で生じた地方自治法第233条の2の規定による繰入額である。

(1) 財政調整基金

前年度末現在高は28億928万円であったが、令和元年度決算で生じた地方自治法第233条の2の規定による繰入額3億3,000万円と当年度に基金から生じた収益金231万円を積立て、7億5,723万円を取り崩したため、決算年度末現在高は、23億8,435万円となった。

(2) 減債基金

前年度末現在高は3億2,840万円であったが、当年度に基金から生じた収益金36万円を積み立てたため、決算年度末現在高は3億2,876万円となった。

(3) 国民健康保険事業運営基金

前年度末現在高は1,065万円であったが、一般財源1,580万円を積立て、決算年度末現在高は2,645万円である。

(4) リニア中央新幹線亀山駅整備基金

前年度末現在高は17億5,212万円であったが、当年度に基金から生じた収益金194万円と寄附金20万円を含む5,020万円を積立てたため、決算年度末現在高は18億232万円となった。

(5) 農業集落排水事業債償還基金

前年度末現在高は1億184万円であったが、当年度に基金から生じた収益金11万円を積立て、農業集落排水事業特別会計の元金償還金の財源として1,076万円を取り崩したため、決算年度末現在高は9,119万円となった。

(6) 地域福祉基金

前年度末現在高は3,293万円であったが、寄附金161万円を含む177万円を積立て、放課後児童クラブ運営費の財源として5万円を取り崩したため、決算年度末現在高は3,465万円となった。

(7) ふるさと・水と土保全基金

前年度末現在高は1,592万円であったが、寄附金33万円を積立て、中山間地域活性化事業の財源として20万円を取り崩したため、決算年度末現在高は1,605万円となった。

なお、この基金から生じた収益金17,603円は、農村振興事業の財源に充てられている。

(8) ボランティア基金

前年度末現在高は865万円であったが、当年度に基金から生じた収益金9,562円と寄附金11万円を積立て、市民活動支援事業の財源として5万円を取り崩したため、決算年度末現在高は872万円となった。

(9) 庁舎建設基金

前年度末現在高は12億であったが、当年度に基金から生じた収益金133万円を含む5,000万円を積立てたため、決算年度末現在高は12億5,000万円となった。

(10) 市民まちづくり基金

前年度末現在高は8億8,707万円であったが、市民活動応援事業及び地域まちづくり協議会支援事業等の財源として3,345万円を取り崩したため、決算年度末現在高は8億5,362万円となった。

なお、この基金から生じた収益金98万円は市民活動応援事業及び地域まちづくり協議会支援事業の財源に充てられている。

(11) 関宿にぎわいづくり基金

前年度末現在高は3億6,922万円であったが、当年度に基金から生じた収益金41万円のうち31万円と寄附金5万円を積立て、決算年度末現在高は3億6,958万円となった。

(12) みえ森と緑の県民税市町交付金基金

前年度末現在高は0円であったが、当年度に寄附金11万円を積立て、決算年度末現在高は11万円となった。

(13) 土地開発基金

前年度末現在高は7億9,813万円であったが、当年度に貸付金が償還され453万円減少し、現金が453万円増加となった。決算年度末現在高は、7億9,813万円で前年と同額である。

この基金の内訳は現金5億6,196万円、貸付金2億2,516万円、土地1,101万円である。

なお、この基金から生じた収益金62万円は、市単道路整備事業の財源に充てられている。

(14) 文化振興基金

前年度末現在高は1,056万円であったが、当年度に基金から生じた収益金11,681円と寄附金20万円を積立てたため、決算年度末現在高は1,077万円となった。

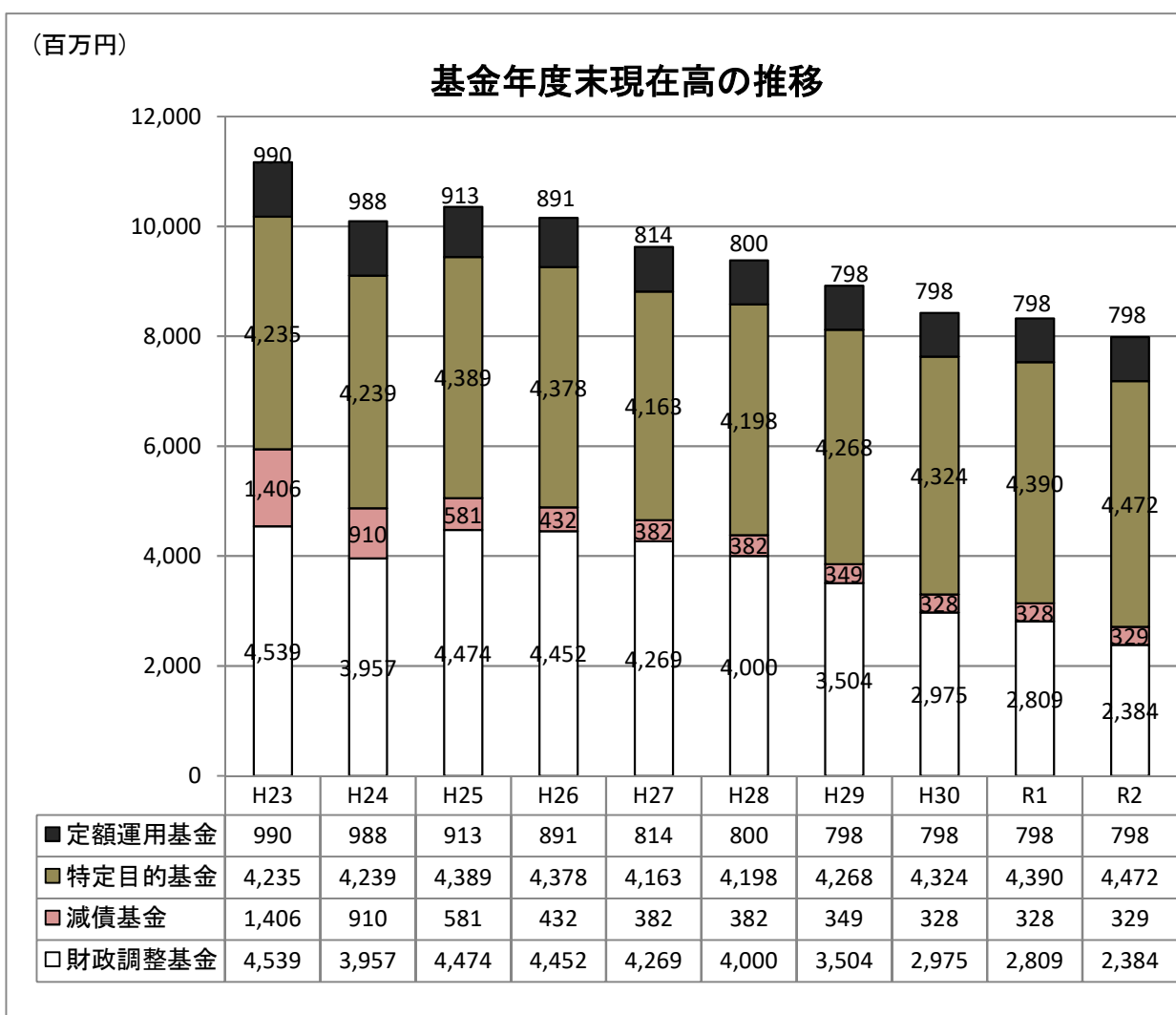
(15) 森林環境整備基金

前年度末現在高は90万円であったが、寄附金30万円と一般財源799万円を積立て、森林経営管理事業の財源として90万円を取り崩したため、決算年度末現在高は829万円となった。

以上、基金の決算年度末総額は79億8,299万円で、前年度末と比較すると3億4,266万円減少している。主に、財政調整基金が4億2,492万円減少したことによるものである。

基金の保管状況は、普通預金13億4,682万円、定期預金34億円、地方債30億円、貸付金2億2,516万円及び土地1,101万円となっている。

基金の年度末現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



む す び

以上が令和2年度一般会計及び各特別会計の決算並びに附属書類を審査した概要であるが、各会計の総括意見は次のとおりである。

◎ 一 般 会 計

令和2年度は、コロナ禍で様々な活動が制限され、地方自治体の役割と姿勢が問われるなか、国等の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策を踏まえ、「市民生活の支援」「地域経済の支援」「感染拡大の防止とウィズコロナ対策」の3本柱からなる新型コロナウイルス感染症対応「緊急政策パッケージ」を取りまとめ、特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金の支給、亀山エール飯チャレンジ事業、GIGAスクール構想における小中学校の全児童生徒へのタブレット端末の整備、亀山版持続化給付金「けいぞく」、プレミアム商品券事業、ワクチン接種に向けた体制の整備などに取り組みつつ、市政全般にわたり諸施策の推進が図られたものとする。

令和2年度における一般会計の決算収支は、歳入決算額276億2,332万円、歳出決算額266億5,611万円で、これを差し引いた形式収支は9億6,721万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源7,029万円を差し引いた実質収支は8億9,692万円の黒字である。

なお、単年度収支は2億4,317万円の黒字となり、財政調整基金の取崩し等を反映した実質単年度収支は、赤字額が前年度の10億3,990万円から5億1,175万円に減少している。

歳入決算額を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は121億2,322万円(43.9%)であり、依存財源は155億10万円(56.1%)である。

自主財源については、特に根幹をなす市税収入が101億4,264万円で、前年度に比べ1億9,820万円の減少となり、中でも法人市民税は1億2,319万円、固定資産税は1億821万円減少している。

また、依存財源のうち、市債は19億1,310万円で、前年度に比べ3億9,980万円増加している。

市税の収納率は、現年課税分が98.0%で、対前年度比で1.1ポイント下降しているが、徴収猶予を考慮すると99.12%と例年並みである。また、滞納繰越分は22.4%で、対前年度比で1.4ポイント上昇しており、良好傾向にある。しかしながら、収入未済額は4億9,093万円あり、財源確保と税負担の公平性の観点から引き続き削減に努められたい。

次に、令和2年度の決算を財政分析指数で見ると、経常収支比率は85.5%で、前年度に比べ2.6ポイント好転し、行財政改革大綱の目標値85%に近づいている。この要因は、「経常的経費」や「経常的に収入された一般財源」は、前年度に比べ大きな増減はないが、臨時財政対策債が前年度に比べ4億1,830万円増加したことによるものである。

財政力指数(3箇年平均)は0.90で、前年度に比べ0.01ポイント減少し、単年度指数は0.87で、前年度に比べ0.03ポイント減少している。

公債費負担比率は12.0%で、前年度から0.2ポイント好転している。一般的に超えないことが望ましいとされている数値15.0%を下回っており、今後も維持されたい。

本市の長期財政見通しにおいて、歳入では、市税や普通交付税の減少による財源不足が見込まれており、さらには、新型コロナウイルスの影響も大いに危惧される。歳出では、計画的かつ効率的な予算執行に努められているが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、大規模事業である亀山駅周辺整備事業の一部や新庁舎整備事業は次年度以降に繰り越されている。

今後も持続可能な自治体経営を目指し、より一層市民生活の安定と福祉の維持向上が図られるよう期待するものである。

◎ 国民健康保険事業特別会計

本会計は、歳入決算額43億6,334万円、歳出決算額42億8,553万円で、歳入歳出差引残額7,781万円の黒字決算である。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が93.3%で前年度と比較して0.2ポイント上昇している。また、滞納繰越分が22.3%で前年度と比較して4.0ポイント上昇している。

なお、収入未済額は2億2,964万円あり、国民健康保険事業の健全経営と税負担の公平性の観点から、引き続き削減に努められるとともに、今後は更に関係部署等と連携し、市民の健康増進に努められたい。

◎ 後期高齢者医療事業特別会計

本会計は、歳入決算額10億4,091万円、歳出決算額10億3,017万円で、歳入歳出差引残額1,074万円の黒字決算である。

後期高齢者保険料の収納率は、99.0%（前年度 98.9%）であった。

今後も収入未済額の削減に努められるとともに広域連合と連携し、事業の円滑な推進に努められたい。

◎ 農業集落排水事業特別会計

本会計は、歳入決算額 4 億 8,976 万円、歳出決算額 4 億 8,186 万円で、歳入歳出差引残額は 790 万円の黒字決算である。

収入未済額 205 万円は、農業集落排水施設使用料である。

今後も、収入未済額の削減に努められるとともに公衆衛生の向上と水質保全を図るため、適正な施設の維持管理に努められたい。

令和2年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

土地開発基金

2 審査の期間

令和3年6月30日～同年8月4日

3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により市長から審査に付された、令和2年度の基金の運用状況調書が基金の設置目的に沿った運用等がなされているかについて、関係諸帳簿の照合を行うとともに、関係職員の説明を求め審査を行った。

なお、例月現金出納検査における基金の運用状況も参考としている。

第2 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されており、適正であると認めた。

第3 運用状況の概要

基金の運用状況は、次表のとおりであり、決算年度末現在高は、7億9,813万円となっている。

なお、この基金から生じた収益金62万円は、市単道路整備事業の財源に充てられている。

(単位：円)

基金名	種別	前年度末 現在高	年度中増減高		取崩額	決算年度末 現在高
			増加	減少		
土地開発基金	土地	11,007,500	0	0	0	11,007,500
	現金	557,425,527	償還金1件 4,529,724	0	0	561,955,251
	貸付金	229,692,189	0	償還金1件 4,529,724	0	225,162,465
	計	798,125,216	4,529,724	4,529,724	0	798,125,216

決算年度中における運用状況は、次のとおりである。

- ・土地については、増減はなく、前年度と同額である。
- ・現金については、償還金により、453万円増加し、5億6,196万円となっている。
- ・貸付金については、償還金により、453万円減少し、2億2,516万円となっている。

決 算 審 査 資 料

財政分析比率	6 2
市税等収入状況比較表(別表 1)	6 9
一般会計性質別(財源別)比較表(別表 2)	7 0
収入の状況比較表(別表 3)	7 1
基金年度末残高の推移(別表 4)	7 2

財 政 分 析 比 率

(注) 各比率に用いる金額は、令和2年度地方財政状況調査の数値である。

1 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／

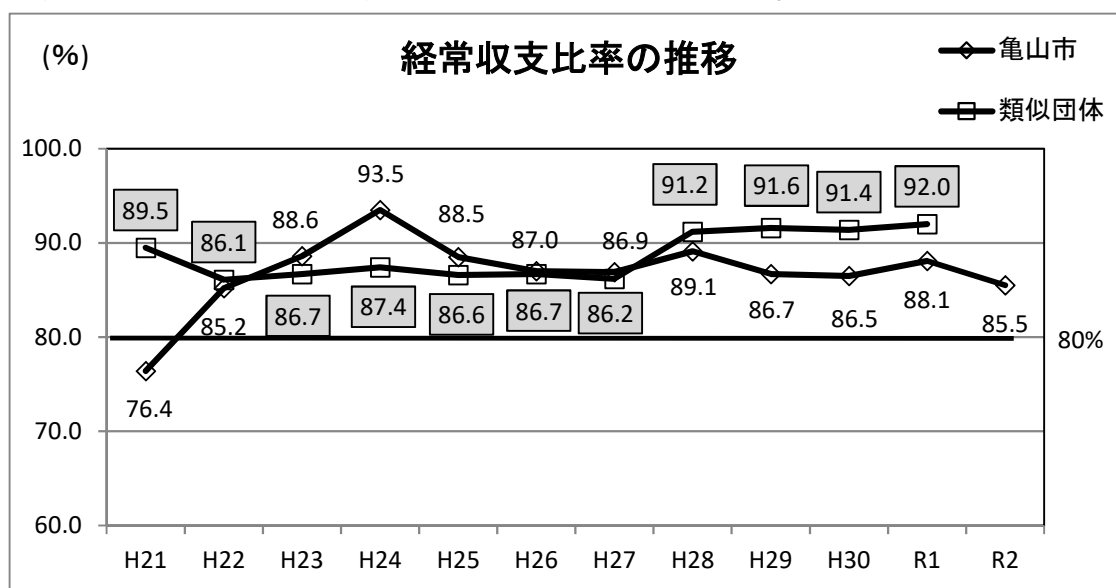
(経常一般財源＋減収補填債(特例分)＋臨時財政対策債) × 100

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
経常収支比率	85.5	88.1	△ 2.6	/
経常経費充当一般財源	11,337,599	11,315,914	21,685	0.2
経常一般財源	12,342,783	12,344,330	△ 1,547	0.0
減収補填債(特例分)	0	0	0	—
臨時財政対策債	911,500	493,200	418,300	84.8

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率で、歳入のうち経常一般財源が歳出の経常経費に充当された割合を示す数値であり、この比率が低いほど新規の行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。一般的に70～80%の間に分布するのが望ましいとされており、80%を超える場合はその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。行財政改革大綱における目標値は、85%以下としている。

経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



※ 類似団体＝国勢調査人口と産業構造によって市町村を分類。

当市の分類は、平成17～22年度＝Ⅰ－0 平成23～27年度＝Ⅱ－0

平成28～30年度＝Ⅱ－2 令和元年度～＝Ⅰ－2

2 財政力指数

＝ 単年度指数〔基準財政収入額／基準財政需要額〕の過去3年間の平均値

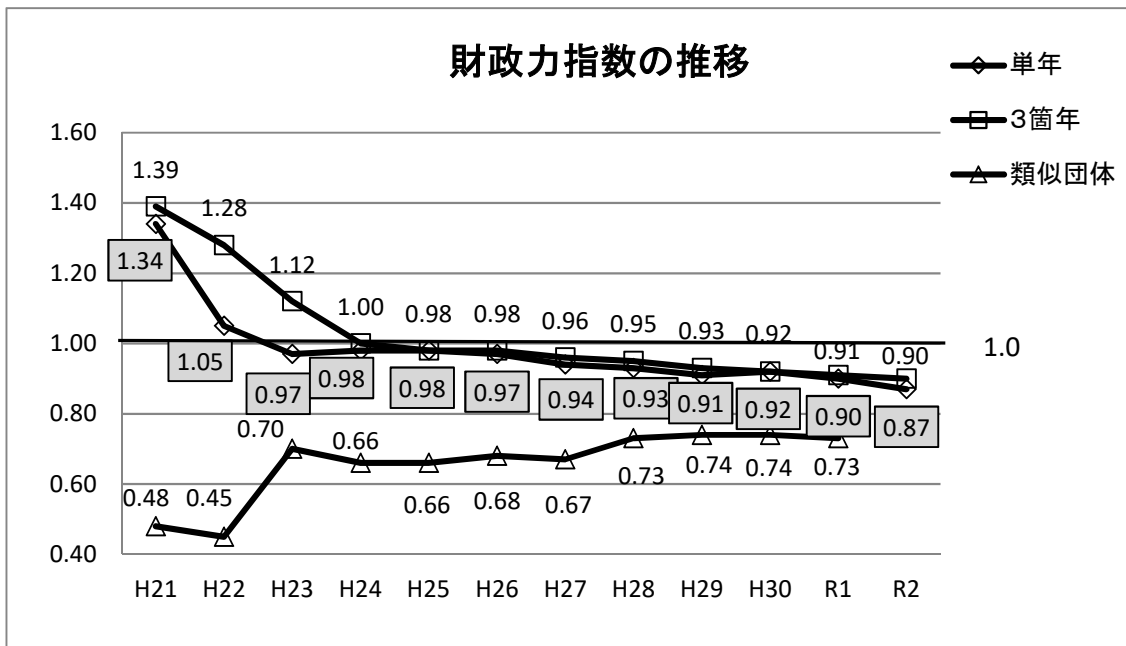
(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
財政力指数(3箇年平均)	0.90	0.91	△ 0.01	/
単年度指数 (A/B)	0.87	0.90	△ 0.03	/
基準財政収入額 (A)	8,687,498	8,572,842	114,656	1.3
基準財政需要額 (B)	9,946,003	9,507,060	438,943	4.6

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。したがって「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

指数（3箇年平均）は、平成21年度の1.39をピークに下降し、単年度の指数は、平成23年度から「1」を下回っている。

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



3 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 / 一般財源総額 × 100

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
公債費負担比率	12.0 ※ 12.0	12.2 ※ 12.2	△0.2 ※ △0.2	—
公債費充当一般財源	1,850,777	1,858,271	△7,494	△0.4
一般財源総額	15,480,204	15,222,753	257,451	1.7
減債基金繰入額	0	0	0	—

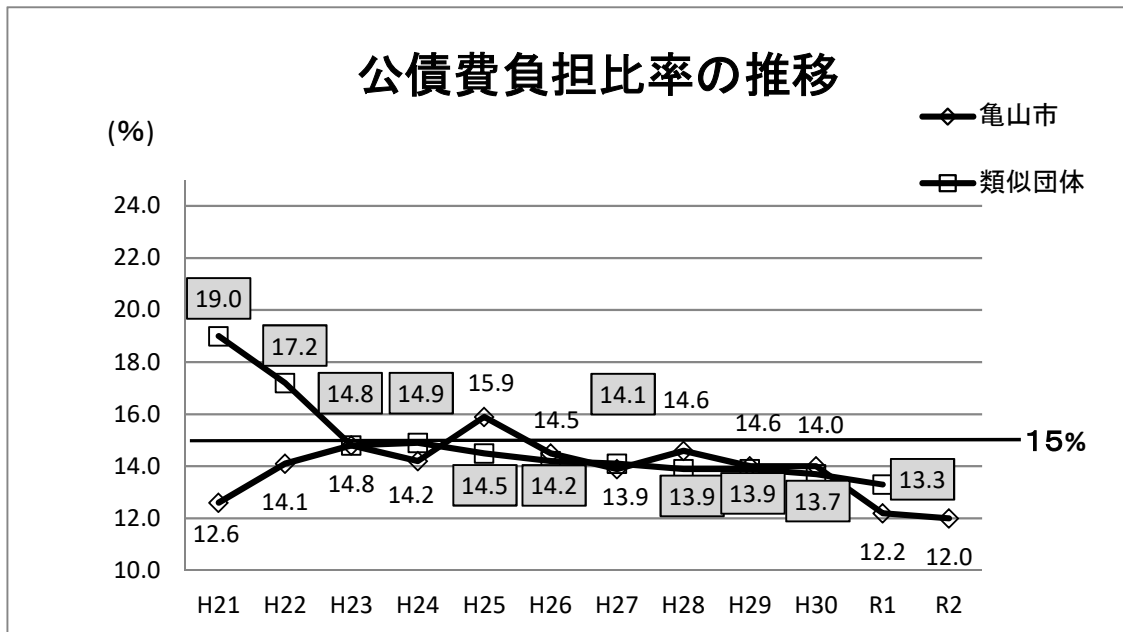
(注) ※印は、減債基金繰入額をそれぞれに加算した数値である。

(公債費充当一般財源 + 減債基金繰入額) ÷ (一般財源総額 + 減債基金繰入額)

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

一般的には財政運営上15%を超えないことが望ましいとされている。

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。



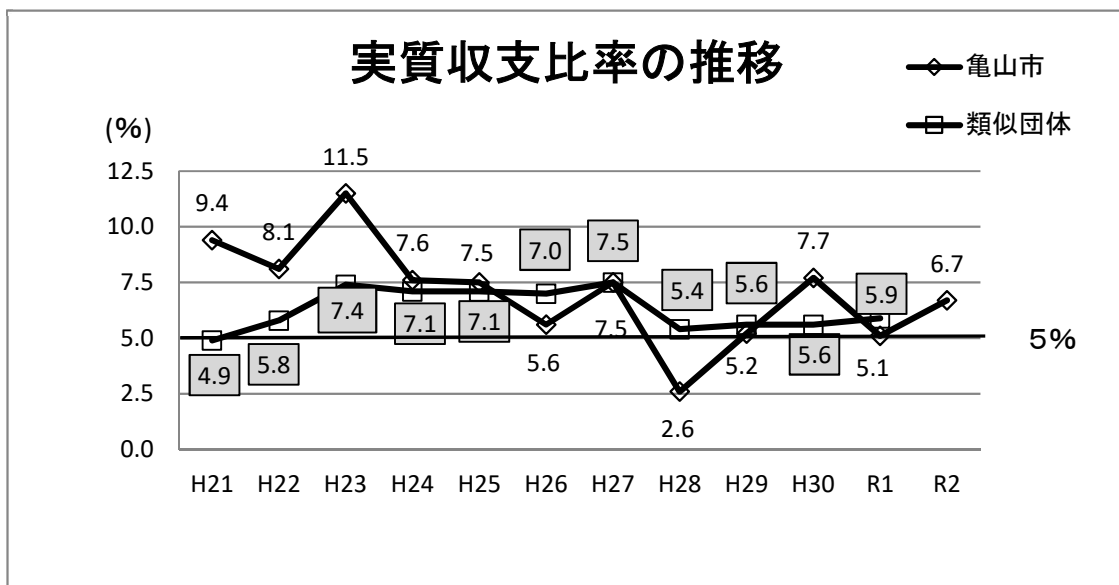
4 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

(単位: 千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
実質収支比率	6.7	5.1	1.6	
実質収支額	896,918	653,751	243,167	37.2
標準財政規模	13,297,126	12,790,434	506,692	4.0

実質収支比率は、標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政活動に必要な一般財源の総額）に対する実質収支額の割合を示す数値をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



5 歳入の状況

(1) 経常一般財源比率 = 経常一般財源収入額 / 標準財政規模 × 100

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率
経常一般財源比率	92.8 ※ 99.7	96.5 ※ 100.4	△3.7 ※ △0.7	
経常一般財源収入額	12,342,783	12,344,330	△ 1,547	0.0
標準財政規模	13,297,126	12,790,434	506,692	4.0
減収補填債（特例分）	0	0	0	—
臨時財政対策債	911,500	493,200	418,300	84.8

(注) ※印は、経常一般財源収入額に減収補填債（特例分）と臨時財政対策債を加えた数値である。

地方公共団体の歳入構造の弾力性をはかる基準として、経常一般財源比率が用いられる。この指数は標準財政規模に対する現実に収入のあった経常一般財源の割合で算出される。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、したがって歳入構造に弾力性があることが示される。

6 歳出の状況

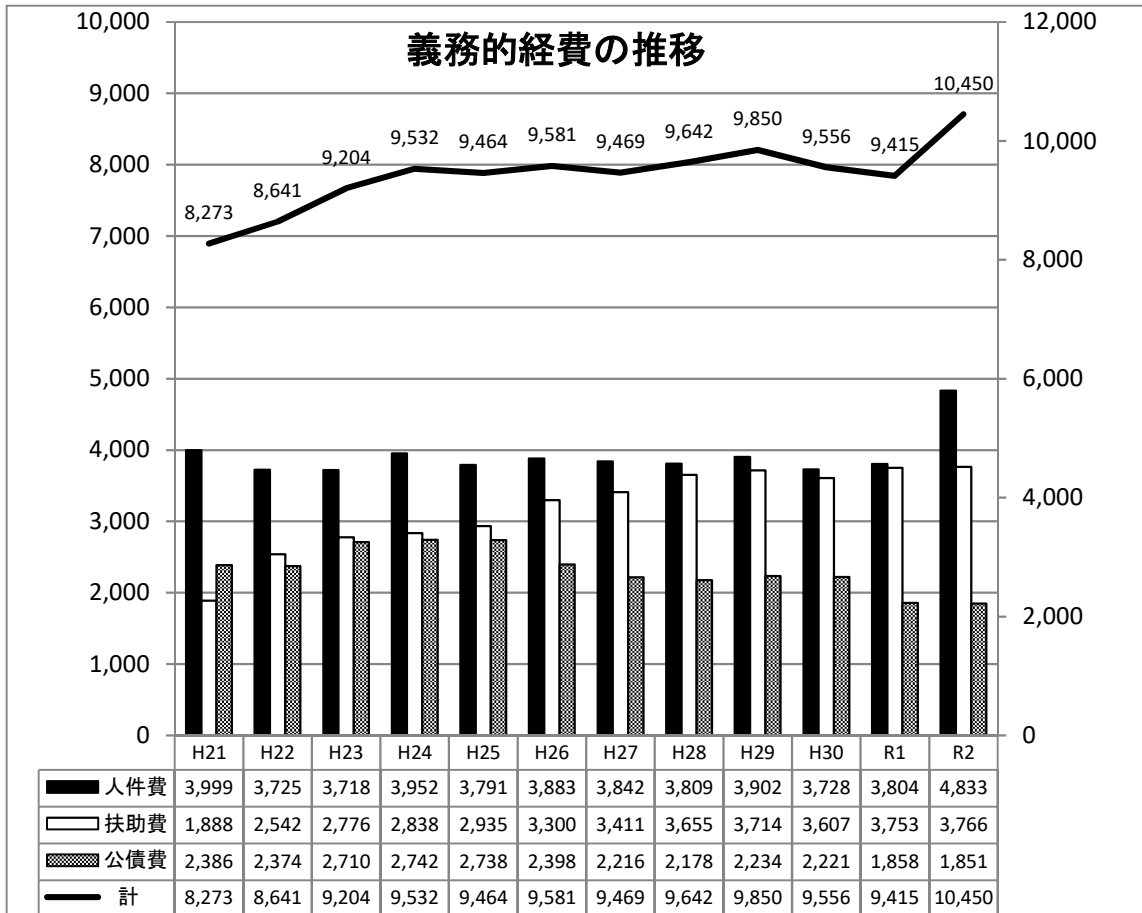
(1) 義務的経費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	4,833,349	18.1	3,803,820	18.2	1,029,529	27.1
扶 助 費	3,766,120	14.1	3,752,510	17.9	13,610	0.4
公 債 費	1,850,777	7.0	1,858,271	8.9	△ 7,494	△ 0.4
合 計	10,450,246	39.2	9,414,601	45.0	1,035,645	11.0
歳 出 総 額	26,656,111	100.0	20,947,896	100.0	5,708,215	27.2

義務的経費は、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない硬直性の強い経費をいい、人件費、扶助費、公債費の三つの費目が厳密な意味での義務的経費とされ、これらの占めるウェートが大きければ大きい程、投資的経費等任意に支出し得る財源の余裕が乏しくなり、財政の弾力性がなくなることを意味する。

義務的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 消費的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消費的経費	20,068,496	75.3	14,217,563	67.9	5,850,933	41.2
投資的経費	2,733,294	10.2	2,812,721	13.4	△ 79,427	△ 2.8
そ の 他	3,854,321	14.5	3,917,612	18.7	△ 63,291	△ 1.6
合 計	26,656,111	100.0	20,947,896	100.0	5,708,215	27.2

消費的経費は、その支出の効果が当該年度または極めて短期間で終る経費であり、投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が財産として将来に残るものに支出される経費である。投資的経費の占める割合が高いほど財政の弾力的運営が可能であるといえる。

(注) 上記の各経費は、次の算式により求めたものである。

消費的経費 = 人件費 + 物件費 + 維持補修費 + 扶助費 + 補助費等

投資的経費 = 普通建設事業費 + 災害復旧事業費

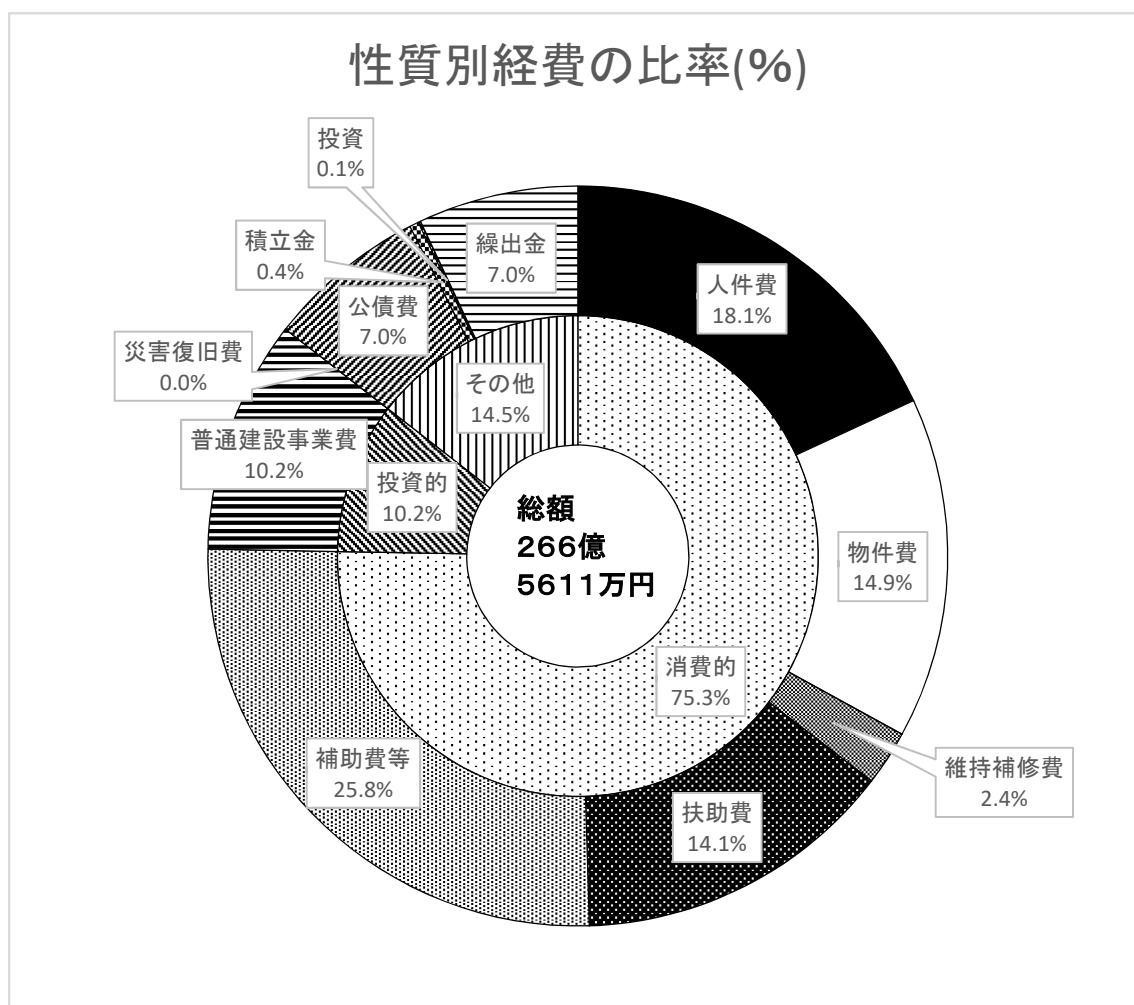
そ の 他 = 公債費 + 積立金 + 投資及び出資金・貸付金 + 繰出金

性質別経費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	4,833,349	18.1	3,803,820	18.2	1,029,529	27.1
物 件 費	3,955,824	14.9	4,223,715	20.2	△ 267,891	△ 6.3
維持補修費	630,160	2.4	628,769	3.0	1,391	0.2
扶 助 費	3,766,120	14.1	3,752,510	17.9	13,610	0.4
補 助 費 等	6,883,043	25.8	1,808,749	8.6	5,074,294	280.5
消費的 計	20,068,496	75.3	14,217,563	67.9	5,850,933	41.2
普 通 建 設 事 業 費	2,729,554	10.2	2,812,721	13.4	△ 83,167	△ 3.0
災害復旧費	3,740	0.0	0	0.0	3,740	皆増
投資的 計	2,733,294	10.2	2,812,721	13.4	△ 79,427	△ 2.8
公 債 費	1,850,777	7.0	1,858,271	8.9	△ 7,494	△ 0.4
積 立 金	114,066	0.4	106,525	0.5	7,541	7.1
投資及び出資 金・貸付金	25,839	0.1	116,406	0.5	△ 90,567	△ 77.8
繰 出 金	1,863,639	7.0	1,836,410	8.8	27,229	1.5
その他 計	3,854,321	14.5	3,917,612	18.7	△ 63,291	△ 1.6
合 計	26,656,111	100.0	20,947,896	100.0	5,708,215	27.2

性質別経費の比率は、次のグラフのとおりである。



市 税 等 收 入 状 况 比 较 表

別表 1

(単位：円 %)

区分 税目	令和 2 年度				令和元年度				比 較					
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額 (A-C)	伸び率	収入済額 (B-D)	伸び率
市民税	3,534,815,904	3,296,649,543	93.2	7,459,213	230,707,148	3,554,345,356	3,391,388,520	95.3	7,751,056	155,205,760	△ 19,529,452	△ 0.5	△ 94,738,977	△ 2.8
現年課税分	3,377,384,713	3,261,445,591	96.5	0	115,939,122	3,382,525,814	3,354,677,332	98.8	0	37,848,482	△ 15,141,101	△ 0.4	△ 93,231,741	△ 2.8
滞納繰越分	157,431,191	35,203,952	22.4	7,459,213	114,768,026	161,819,542	36,711,188	22.7	7,751,056	117,357,298	△ 4,388,351	△ 2.7	△ 1,507,236	△ 4.1
固定資産税	5,813,317,405	5,605,942,790	96.4	4,557,464	202,817,151	5,908,191,498	5,714,149,081	96.7	19,973,332	174,069,085	△ 94,874,093	△ 1.6	△ 108,206,291	△ 1.9
現年課税分	5,639,895,000	5,564,483,547	98.7	0	75,401,453	5,711,889,800	5,673,681,074	99.3	0	38,208,726	△ 72,004,800	△ 1.3	△ 109,197,527	△ 1.9
滞納繰越分	173,432,405	41,459,243	23.9	4,557,464	127,415,698	196,301,698	40,468,007	20.6	19,973,332	135,860,359	△ 22,869,293	△ 11.7	991,236	2.4
軽自動車税	190,816,059	170,105,454	89.1	702,500	20,008,105	180,795,777	160,060,455	88.5	847,763	19,887,559	10,020,282	5.5	10,044,999	6.3
現年課税分	171,045,600	166,444,725	97.3	0	4,600,875	161,134,800	155,676,600	96.6	0	5,458,200	9,910,800	6.2	10,768,125	6.9
滞納繰越分	19,770,459	3,660,729	18.5	702,500	15,407,230	19,660,977	4,383,855	22.3	847,763	14,429,359	109,482	0.6	△ 723,126	△ 16.5
市たばこ税	316,650,550	316,650,550	100.0	0	0	329,863,782	329,863,782	100.0	0	0	△ 13,213,232	△ 4.0	△ 13,213,232	△ 4.0
現年課税分	316,650,550	316,650,550	100.0	0	0	329,863,782	329,863,782	100.0	0	0	△ 13,213,232	△ 4.0	△ 13,213,232	△ 4.0
特別土地保有税	10,530,400	300,000	2.8	0	10,230,400	10,830,400	300,000	2.8	0	10,530,400	△ 300,000	△ 2.8	0	0.0
滞納繰越分	10,530,400	300,000	2.8	0	10,230,400	10,830,400	300,000	2.8	0	10,530,400	△ 300,000	△ 2.8	0	0.0
入湯税	2,278,010	2,278,010	100.0	0	0	2,504,110	2,504,110	100.0	0	0	△ 226,100	△ 9.0	△ 226,100	△ 9.0
現年課税分	2,278,010	2,278,010	100.0	0	0	2,504,110	2,504,110	100.0	0	0	△ 226,100	△ 9.0	△ 226,100	△ 9.0
都市計画税	778,484,189	750,709,189	96.4	610,409	27,164,591	767,785,989	742,585,349	96.7	2,596,031	22,624,609	10,688,200	1.4	8,143,840	1.1
現年課税分	755,255,300	745,156,292	98.7	0	10,099,008	742,271,700	737,305,525	99.3	0	4,966,175	12,983,600	1.7	7,850,767	1.1
滞納繰越分	23,228,889	5,552,897	23.9	610,409	17,065,583	25,514,289	5,259,824	20.6	2,596,031	17,658,434	△ 2,285,400	△ 9.0	283,073	5.6
市税合計	10,646,892,517	10,142,635,536	95.2	13,329,566	490,927,395	10,754,316,912	10,340,891,297	96.1	31,168,182	382,317,433	△ 107,424,395	△ 1.0	△ 198,195,761	△ 1.9
現年課税分	10,262,499,173	10,056,458,715	98.0	0	206,040,458	10,340,190,006	10,253,708,423	99.1	0	86,481,583	△ 77,690,833	△ 0.8	△ 197,249,708	△ 1.9
滞納繰越分	384,393,344	86,176,821	22.4	13,329,566	284,886,937	414,126,906	87,122,874	21.0	31,168,182	295,835,850	△ 29,733,562	△ 7.2	△ 946,053	△ 1.1
保育所利用者負担金	86,240,398	81,744,567	94.8	583,350	3,912,481	166,316,398	161,358,840	97.0	0	4,957,558	△ 80,076,000	△ 48.1	△ 79,614,273	△ 49.3
現年度分	81,166,740	80,483,220	99.2	0	683,520	160,372,730	158,867,080	99.1	0	1,505,650	△ 79,205,990	△ 49.4	△ 78,383,860	△ 49.3
滞納繰越分	5,073,658	1,261,347	24.9	583,350	3,228,961	5,943,668	2,491,760	41.9	0	3,451,908	△ 870,010	△ 14.6	△ 1,230,413	△ 49.4
住宅使用料	50,367,114	44,525,589	88.4	0	5,841,525	54,293,629	45,786,384	84.3	2,905,887	5,601,688	△ 3,926,515	△ 7.2	△ 1,260,795	△ 2.8
現年度分	44,765,466	43,041,131	96.1	0	1,724,325	46,544,384	44,459,684	95.5	0	2,084,700	△ 1,778,928	△ 3.8	△ 1,418,553	△ 3.2
滞納繰越分	5,601,648	1,484,458	26.5	0	4,117,200	7,749,245	1,326,700	17.1	2,905,887	3,516,988	△ 2,147,587	△ 27.7	157,768	11.9

一般会計性質別（財源別）比較表
別表2

区分	令和2年度						令和元年度			平成30年度			決算額比較		
	決算額 (A)	構成比	財源内訳			決算額 (B)	構成比	決算額 (C)	構成比	R2-R元年度		R2-H30年度			
			特定財源	構成比	一般財源					構成比	(A-B)	伸び率	(A-C)	伸び率	
1. 投資的経費	2,733,294	10.2	2,043,748	16.8	689,546	4.8	2,812,721	13.4	2,259,278	11.1	△ 79,427	△ 2.8	474,016	21.0	
2. 消費的経費	20,068,496	75.3	9,818,523	80.9	10,249,973	70.6	14,217,563	67.9	13,712,809	67.5	5,850,933	41.2	6,355,687	46.3	
人件費	4,833,349	18.1	392,191	3.2	4,441,158	30.6	3,803,820	18.2	3,727,663	18.4	1,029,529	27.1	1,105,686	29.7	
物件費	3,955,824	14.9	1,108,986	9.1	2,846,838	19.6	4,223,715	20.2	4,064,576	20.0	△ 267,891	△ 6.3	△ 108,752	△ 2.7	
維持補修費	630,160	2.4	79,995	0.7	550,165	3.8	628,769	3.0	581,632	2.9	1,391	0.2	48,528	8.3	
扶助費	3,766,120	14.1	2,686,950	22.1	1,079,170	7.4	3,752,510	17.9	3,607,457	17.8	13,610	0.4	158,663	4.4	
補助費等	6,883,043	25.8	5,550,401	45.7	1,332,642	9.2	1,808,749	8.6	1,731,481	8.5	5,074,294	280.5	5,151,562	297.5	
3. その他の経費	3,854,321	14.5	280,845	2.3	3,573,476	24.6	3,917,612	18.7	4,330,724	21.3	△ 63,291	△ 1.6	△ 476,403	△ 11.0	
公債費	1,850,777	7.0	0	0.0	1,850,777	12.8	1,858,271	8.9	2,220,687	10.9	△ 7,494	△ 0.4	△ 369,910	△ 16.7	
積立金	114,066	0.4	9,236	0.1	104,830	0.7	106,525	0.5	103,232	0.5	7,541	7.1	10,834	10.5	
投資及び出資金・貸付金	25,839	0.1	21,699	0.2	4,140	0.0	116,406	0.6	176,684	0.9	△ 90,567	△ 77.8	△ 150,845	△ 85.4	
繰出金	1,863,639	7.0	249,910	2.1	1,613,729	11.1	1,836,410	8.8	1,830,121	9.0	27,229	1.5	33,518	1.8	
合計	26,656,111	100.0	12,143,116	100.0	14,512,995	100.0	20,947,896	100.0	20,302,811	100.0	5,708,215	27.2	6,353,300	31.3	

(単位：千円 %)

収入の状況比較表

別表3

(単位：千円%)

区分	令和2年度				令和元年度				比較(2一元)					
	決算額	構成比	決算額の内訳		決算額	構成比	決算額の内訳		決算額	特定財源	決算額の内訳			
			特定の	一時的			一時的	一時的			一時的	一時的		
1 地方税	10,142,636	36.7	0	750,709	9,391,927	10,340,831	47.7	0	742,565	9,598,266	△ 198,195	0	8,144	△ 206,339
2 地方譲与税	209,812	0.8	0	0	209,812	193,034	0.9	0	0	193,034	16,778	0	0	16,778
3 利子割交付金	7,372	0.0	0	0	7,372	6,958	0.0	0	0	6,958	414	0	0	414
4 配当割交付金	34,277	0.1	0	0	34,277	35,619	0.2	0	0	35,619	△ 1,342	0	0	△ 1,342
5 株式等譲渡所得割交付金	37,306	0.1	0	0	37,306	19,518	0.1	0	0	19,518	17,788	0	0	17,788
6 地方消費税交付金	1,115,256	4.0	0	0	1,115,256	915,504	4.2	0	0	915,504	199,752	0	0	199,752
7 ゴルフ場利用税交付金	100,987	0.4	0	0	100,987	99,720	0.5	0	0	99,720	1,267	0	0	1,267
8 暫引取税・自動車取得税交付金	12	0.0	0	0	12	39,578	0.2	0	0	39,578	△ 39,566	0	0	△ 39,566
9 自動車税環境性能割交付金	21,509	0.1	0	0	21,509	8,521	0.0	0	0	8,521	12,988	0	0	12,988
10 法人事業税交付金	94,240	0.3	0	0	94,240	—	—	—	—	—	94,240	0	0	94,240
11 地方特例交付金	71,678	0.3	0	0	71,678	183,495	0.8	0	0	183,495	△ 111,817	0	0	△ 111,817
12 地方交付税	1,632,175	5.9	0	379,594	1,252,581	1,627,126	7.5	0	388,723	1,238,403	5,049	0	△ 9,129	14,178
13 交通安全対策特別交付金	5,826	0.0	0	0	5,826	5,714	0.0	0	0	5,714	112	0	0	112
14 分担金及び負担金	153,775	0.6	0	0	153,775	160,284	0.7	0	160,284	0	△ 6,509	△ 6,509	0	0
15 使用料	163,181	0.6	0	0	163,181	242,672	1.1	0	242,672	0	△ 79,491	△ 79,491	0	0
16 手数料	101,022	0.4	0	0	101,022	94,699	0.4	0	94,699	0	6,323	6,323	0	0
17 国庫支出金	8,929,145	32.3	0	0	8,929,145	3,033,933	14.0	0	3,033,933	0	5,895,212	5,895,212	0	0
18 県支出金	1,327,404	4.8	0	0	1,327,404	1,155,120	5.3	0	1,155,120	0	172,284	172,284	0	0
19 財産収入	41,892	0.2	0	143	41,749	122,574	0.6	0	122,574	0	△ 80,682	△ 80,682	143	0
20 寄附金	3,611	0.0	0	0	3,611	2,421	0.0	0	2,421	0	1,190	1,190	0	0
21 繰入金	814,892	3.0	0	50,219	764,673	781,676	3.6	0	50,356	731,320	33,216	△ 137	33,353	0
22 繰越金	418,816	1.5	0	95,065	323,751	722,097	3.3	0	213,869	508,228	△ 303,281	△ 118,804	△ 184,477	0
23 諸収入	283,396	1.0	0	276,345	7,051	392,318	1.8	0	377,931	14,387	△ 108,922	△ 101,586	△ 7,336	0
24 市債	1,913,100	6.9	0	1,001,600	911,500	1,513,300	7.0	0	1,020,100	493,200	399,800	△ 18,500	418,300	0
合計	27,623,320	100.0	0	12,143,116	3,137,421	21,696,712	100.0	0	6,473,959	2,878,423	5,926,608	5,669,157	258,998	△ 1,547

基金年度末残高の推移

別表 4

(単位：百万)

基金名	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
財政調整基金	2,897	2,800	3,275	4,367	3,944	4,514	4,539	3,957	4,474	4,452	4,269	4,000	3,504	2,975	2,809	2,384
減債基金	110	10	283	285	1,432	1,733	1,406	910	581	432	382	382	348	328	328	329
● 特定目的基金	2,208	2,036	2,179	3,817	4,043	4,097	4,235	4,239	4,389	4,378	4,163	4,198	4,268	4,324	4,390	4,472
○ 定額運用基金	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132	1,112	990	988	913	891	814	800	798	798	798	798
計	6,347	5,978	6,869	9,601	10,551	11,456	11,170	10,094	10,357	10,153	9,628	9,380	8,919	8,425	8,325	7,983

(単位：千円)

基金名	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
財政調整基金	2,897,314	2,800,464	3,275,254	4,367,054	3,943,803	4,513,941	4,539,425	3,957,202	4,474,240	4,451,628	4,268,607	4,000,400	3,504,377	2,974,699	2,809,277	2,384,354
減債基金	109,868	9,868	282,868	284,709	1,431,572	1,733,410	1,406,139	910,301	581,115	431,634	381,887	381,953	348,999	328,031	328,395	328,759
● 国民健康保険事業運営基金	262,575	148,047	50,486	1,410	20,410	20,410	20,410	410	62,650	650	650	650	650	650	10,650	26,450
● リニア中央新幹線亀山駅整備基金	950,364	1,000,364	1,050,364	1,150,364	1,250,364	1,300,364	1,350,864	1,400,864	1,450,894	1,500,904	1,550,904	1,601,034	1,651,064	1,701,754	1,752,125	1,802,325
● 下水道事業基金	453,023	353,023	354,751	357,265	358,804	358,804	399,114	329,237	316,750	284,578	0	0	0	0	0	0
● 農業集落排水事業償還基金	99,658	129,034	154,213	175,033	177,701	187,645	185,092	177,660	182,436	175,027	155,746	136,736	130,174	115,762	101,837	91,191
● 地域福祉基金	270,009	265,757	139,614	88,414	108,663	25,223	25,678	26,493	26,952	27,842	28,716	29,291	31,790	32,350	32,930	34,651
● 公共施設基金	4,637	14,841	18,907	23,992	27,213	34,449	37,807	37,844	37,867	37,885	37,904	0	0	0	0	0
● ふるさと・水と土保全基金	20,076	20,076	20,076	20,076	20,076	20,076	20,086	19,986	19,836	18,336	17,676	16,976	16,196	16,196	15,916	16,046
● ポラニア基金	9,948	9,834	9,734	9,634	9,584	9,484	9,389	9,239	9,139	9,053	8,907	8,918	8,806	8,717	8,646	8,716
● 基幹林道維持管理基金	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
● 伝統的建造物群保存基金	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	13,383	6,683	4,683	4,683	0	0	0	0
● 庁舎建設基金	300,000	600,000	700,000	700,000	750,000	800,000	800,000	850,000	900,000	950,000	1,000,000	1,050,000	1,100,000	1,150,000	1,200,000	1,250,000
● 市民まちづくり基金				1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	996,042	987,080	980,461	950,423	919,887	887,071	853,619
● 閉館にぎわいづくり基金				370,000	370,000	370,050	370,170	370,200	370,310	368,600	367,970	367,787	368,147	368,950	369,220	369,578
● ふるさとづくり基金	98,829	56,390	41,990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
● ふるさと創生基金	18,403	18,403	18,443	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
● みえ森と緑の県民税市町交付金基金				2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710
● 文化振興基金																
● 森林環境整備基金																
○ 土地開発基金	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	988,000	988,000	912,673	890,718	814,379	799,509	798,125	798,125	798,125	798,125
○ 国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○ 国民健康保険出産費貸付基金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6,347,117	5,978,514	6,869,113	9,600,364	10,550,603	11,456,269	11,170,745	10,094,007	10,357,445	10,151,980	9,627,509	9,380,108	8,919,351	8,425,172	8,325,650	7,982,989
基金設置数	17	17	18	18	18	17	17	16	15	16	16	15	16	16	17	16

財政調整基金	2,897,314	2,800,464	3,275,254	4,367,054	3,943,803	4,513,941	4,539,425	3,957,202	4,474,240	4,451,628	4,268,607	4,000,400	3,504,377	2,974,699	2,809,277	2,384,354
減債基金	109,868	9,868	282,868	284,709	1,431,572	1,733,410	1,406,139	910,301	581,115	431,634	381,887	381,953	348,999	328,031	328,395	328,759
● 特定目的基金	2,207,935	2,036,182	2,178,991	3,816,601	4,043,228	4,096,918	4,235,181	4,238,504	4,389,417	4,378,000	4,162,636	4,198,246	4,267,850	4,324,317	4,389,853	4,471,751
○ 定額運用基金	1,132,000	1,132,000	1,132,000	1,132,000	1,132,000	1,112,000	990,000	988,000	912,673	890,718	814,379	799,509	798,125	798,125	798,125	798,125
計	6,347,117	5,978,514	6,869,113	9,600,364	10,550,603	11,456,269	11,170,745	10,094,007	10,357,445	10,151,980	9,627,509	9,380,108	8,919,351	8,425,172	8,325,650	7,982,989